

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱			
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・農作物への被害があり、30a(3,000㎡)以上連坦している農地について、単独又は2戸以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。
 ※電気柵事業の対象となる鳥獣…イノシシ、シカ、サル等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 受益戸数	戸	4	10	1	10	10
イ 電気柵設置受益面積	㎡	9,952	20,000	6,123	20,000	20,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 被害農家	申請件数	件	4	4	1	4	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア イノシシ等による農作物への被害を防止する。	市全体の農作物被害金額	千円	13,541.0	12,347.0	12,733.0	11,152.0	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県では、農業・農村活性化推進施設等事業により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、事業対象とならなかったため、平成14年度から市単独事業として実施している。鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。市民や議会から、連坦での農地申請を行わなければならない、申請要件を満たすことが難しいため、個人申請も事業可能してほしいという声がある。また、近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしいと声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	188	340	29	200
		事業費	千円	188	340	29	200

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数:1件(1戸) 実施件数:1 申請面積:6,123㎡ 補助金交付額:29,000円	電気柵購入にかかる費用の一部を助成し電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことができ、農作物への被害を防止できた。

事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	電気柵等を導入することにより、イノシシ等による農作物への被害が防止されることで、経営体質が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための施策を効果的に推進し、農林水産業の発展及び振興に寄与することを目的として、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律を補充するために取り組みを実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の鳥獣被害対策実践事業と合わせて活用し、集落単位または一団の農地での共同防除をすることで被害金額を下げる事が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被害が拡大すると、農地の経営体質が弱体化し農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 鳥獣被害対策実践事業・中山間地域等直接支払事業 鳥獣被害対策実践事業で連携できるが、対象農家1戸からの事業はこの事業でしかできない。また、中山間地域等直接支払事業を実施している地区においては、鳥獣被害防止に対応できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	3戸以上の申請が必要となる鳥獣被害対策実践事業に該当しない1戸以上で申請できる救済策の事業であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度から要件が緩和されたが、H29年度実績は1件のみの申請となっている。鳥獣被害対策実践事業を補う上でも、農家の方により周知を図る必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	補助を継続しつつ、鳥獣被害を防ぐため集落の方々へ集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会への参加を促し、鳥獣被害を減らす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2321	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市パドック付ドーム型牛舎整備事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費						
	目	04 畜産業費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業により環境保全対策を推進し、堆肥倉等の施設を整備することにより、自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立し、効率的かつ安定的な畜産経営の育成を図ることを目的とする。
 採光性パドック型牛舎とは、屋根に採光性屋根材(ポリカーボネート等)を利用し、かつ、広いパドック面積を有する牛舎で、牛床の乾燥が速まるため、良好な舎内環境、敷料・ふん尿処理の軽減化が可能になる。

【事業内容】
 事業対象者 : 整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼育することが確実な者
 事業対象施設: パドックを備えた構造のドーム型牛舎(床:不浸透性材料、屋根:採光性屋根材、面積:1頭当たり10平方メートル以上)
 補助金の額 : パドック1平方メートル当たり5千円とし、交付限度額は150万円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金交付農家	件	2	1	2	0	2
イ	補助金交付額	千円	2,200	1,500	2,130	0	3,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	500	490	471	460	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立する。	整備面積	m ²	504.0	400.0	666.0	0.0	600.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子牛頭数の減少に歯止めを掛け、畜産業を維持・発展させるためには、意欲ある農家の規模拡大(増頭)と新規参入者、後継者の育成画必要不可欠であり、牛舎等の整備が必要となる。

また、畜産環境の保全と作業の効率化は非常に重要な課題であり、施設の整備を望む声が多く、年間に整備できる牛舎数を増やしてほしいとの意見や過去に事業を実施した農家であっても規模拡大のために再度この事業を利用したいなどの意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,200	1,500	2,130	0
	事業費	千円	2,200	1,500	2,130	0	1,000
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
溝辺地区:1棟 12頭規模126m ² 国分地区:1棟 50頭規模540m ²	パドック付ドーム型牛舎の整備を行うことにより、飼養頭数の増頭を行う事が出来る。また、環境への配慮や労働力負担の軽減につながった。

事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	パドック付牛舎を整備することで、多頭飼養が可能になり経営規模の拡大を図ることができ、また、良好な牛舎環境により牛に与えるストレスを軽減することができ、良質な肉用牛の生産が可能になること、労働負担を軽減できることから、経営の安定に繋がり経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	黒毛和種の主産地化を図るため、経営改善に意欲ある農家に支援を行い、地域畜産業の担い手として経営基盤を強化していく必要がある。 また、畜産農家を牽引する担い手を確保することで、地域畜産業全体の活性化が図られることから、市が事業を実施するべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現段階では、採光性屋根材を使用したパドック付ドーム型牛舎は、多頭飼養するのに最適な施設であるが、更に安価で多頭飼養に適した施設を研究し、普及に努めることにより向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今日の畜産業においては、飼養頭数の多頭化が必須である。施設整備には多額の費用が必要であるため、事業を廃止した場合、経営規模の拡大(増頭)が滞る可能性があり、地域の子牛頭数の減少により、市場開催の危機や購買者集客力の低下により、農家所得への影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産基盤再編総合整備事業 畜産クラスター事業 対象条件や飼養頭数の増頭規模等を考慮し、国庫補助事業等の要件に満たす場合、国庫事業への誘導を行っているが、整備条件に沿わない案件もあるため、連携はできるが統合はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	畜産基盤再編総合整備事業及び畜産クラスター事業である国庫補助事業を積極的に活用しており、事業費削減に努めている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、補助金交付事務であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	規模拡大(増頭)を図ろうとする全ての繁殖農家が対象となり得るので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	牛舎整備を進め規模拡大を行うことで、生産基盤の強化を目指す。 また、農家の要望内容によっては、国の補助事業(畜産基盤再編総合整備事業、畜産クラスター事業)を活用するよう誘導する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	牛舎整備を進めることにより生産基盤の強化と環境に配慮した畜産経営を目指す。事業要望農家の予算確保に努める。 国の事業の畜産基盤再編整備事業は平成30年に新規地区の事業計画を策定することとなっているので計画的に取組んで行く。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010403010101	事 務 事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	2,130	0	1,000
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	2,130	0	1,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他	0	0
	一般財源	2,130	0	1,000
	計	2,130	0	1,000

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,500
補正予算	750
補正第1号	750
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,250

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 農業費					
	目	07 地方卸売市場管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって住民等の生活の安定に資するため、卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。)に基づき設置している霧島市地方公設卸売市場を適正に管理する。
 市場内修繕、市場施設管理(委託)

【市場の変遷】
 S60 1市5町(国分市・横川町・牧園町・霧島町・隼人町・福山町)の負担により、始良東部公設地方卸売が設立
 H17 市町村合併により、霧島市直轄の市場となり、本事業で維持管理を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市場取扱数量 (国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	t	6,448	6,600	6,080	6,600	6,600
イ 市場売上 (国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	千円	1,384,481	1,200,000	1,250,625	1,200,000	1,200,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市場へ農産物を出荷される方	市場に出荷した市内の農家 (大同青果 買掛金管理表)	人	190	180	181	180	180
イ 市場で農産物を購入される方	買受人 (大同青果 株主総会資料)	人	113	115	107	115	115
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安定的に農産物を出荷する	市内農家の売上額 (大同青果 買掛金管理表)	千円	180,491.0	150,000.0	188,530.0	150,000.0	150,000.0
イ 安定的に農産物を購入する	買受人の買上額 (大同青果 買受人別売上管理月報)	千円	1,385,014	1,200,000	1,250,654	1,200,000	1,200,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心・安全な地場産品を供給する。	地元産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(霧島市総合計画に関する市民意識調査結果)	%	76	80	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農家・買受人の高齢化・後継者不足、大手量販店の進出や流通形態の多様化により、市場取扱数量売上高が減少傾向にある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,392	2,852	2,269	2,852
		一般財源	千円	5,562	0	0	0
事業費		千円	11,954	2,852	2,269	2,852	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○市場内修繕 1,774,414円 トイレ フラッシュバルブ取替 41,040円 ハンドホール修繕 30,240円 事務所照明修繕 49,680円 トイレ修理 19,440円 フェンス補修 132,138円 トイレ改修 297,000円 トイレ間仕切改修 68,000円 トイレ照明器具修繕 33,480円 ドアクローザー修繕 45,360円 消火栓ホース修繕 12,960円 冷蔵庫NO3 ガス漏れ修繕 99,360円 冷蔵庫NO1 ガス漏れ修繕 97,200円 冷蔵庫NO1 扉修繕 101,520円 自動火災報知設備修繕 345,600円 男子トイレブース修繕 68,000円 トイレ人感センサー修繕 33,480円 トイレ便器洋式化修繕 299,916円 ○建物保険料 65,041円 ○市場施設管理委託 371,043円 自家用電気工作物保安管理 184,032円 消防用設備点検 43,200円 剪定業務 84,411円 冷蔵庫点検 59,400円	市場の適正な管理ができ、農産物の搬入・買受に支障なく運営ができた。

事務事業コード	0106010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自営農業者、買受人が売買する市場を適正に管理・運営することは、安心安全な地場農産物を市民へ供給することに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。)に基づき設置している公益性の高い施設であり、市民へ安心安全な農産物の供給の観点から、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	大手量販店との取引を拡大や、市場の空きスペースの有効活用により農産物等の取り扱いが増えると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内の農家、買受人の事業活動に著しく影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市場の必要最低限の維持・管理のみの経費であるため削減は出来ない。 市場の老朽化による維持・管理の経費は多くなる傾向にある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成22年度から市場の常駐を廃止しており、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	卸売市場法等に基づいて適正に実施しているため、公平性が確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	卸売市場の運営に支障がないように適正な管理・修繕を行う。 市場駐車場の空きスペースの有効活用を検討する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	卸売市場の運営に支障がないように適正な管理・修繕を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリィサポートかごしま助成事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 なし		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を酪農ヘルパーと称し、酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業という。酪農家は、朝夕2回の搾乳作業が欠かせないため、畜産業の中でも最も休みが取りづらい分野である。このような状況の中で、鹿児島県酪農業協同組合の下部組織に酪農ヘルパー利用組合「デーリィサポートかごしま」が平成21年4月1日に設立された。鹿児島県酪農業協同組合からの助成金・酪農家を有する市町村の助成金及び国の円滑化対策事業助成金、酪農家負担金で運営を行い、酪農家の労力軽減及び休暇取得を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	戸	11	10	10	10	10
イ 補助金交付金額	千円	713	715	715	663	663
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 酪農家	酪農ヘルパー利用農家	戸	11	10	10	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 酪農家の労力軽減を図る	就業日数	日	345.0	320.0	330.0	320.0	320.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		平成2年から平成5年にかけて、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業により、国と地方で1:1の割合で基金を造成し、運用益等によるヘルパー事業を実施してきたが、低金利時代のため運用益が得られないことから、平成16年から平成25年の10年計画で基金を取り崩して事業を実施してきた。(平成25年で基金は枯渇) 酪農家の休暇取得や冠婚葬祭等急な用事にも利用されるなど、ヘルパー事業は酪農経営に必要不可欠であることから、事業の継続実施を望む意見が多数である。 平成27年度は、病傷で2件の農家が100日利用されており、大変助かったとの意見であった。	事業費 千円 713 715 715 663 700				
	財源内訳 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 0 0 地方債 千円 0 0 0 0 0 その他 千円 0 0 0 0 0 一般財源 千円 713 715 715 663 700						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【酪農ヘルパーの利用状況等】 利用酪農家数: 10戸 ヘルパー利用回数: 延べ 352.5回 (朝0.5回、夕0.5回) 市負担金額: 714,560円	利用酪農家数10戸で、延べ352.5回ヘルパー利用されていることから、年間平均35日ほどの休暇が取得された計算となり、酪農家の労力軽減が図られた。また、農作業事故により入院が必要になった酪農家があったが、ヘルパーを活用できたため、経営を継続することができた。

事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリィサポートかごしま助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ヘルパー制度を利用することにより酪農家の労力軽減を図ることは、酪農家の持続的な経営に繋がるため結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	酪農家も高齢化により飼養戸数は減少している。また、飼料費や資材等の高騰により経営環境が厳しいため支援する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を継続することにより、安定的な酪農業の経営が図られている。酪農家のヘルパー活用を更に促進することで、労働負担を軽減でき、ゆとりある健全な酪農業を行うことができるため向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	鹿児島県内で、酪農家を有する市町村全てで戸数・乳牛頭数等により負担金額を積算しているため、本市のみ廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ヘルパー事業に必要な経費を国、県、市、県酪、利用者が負担していることから、市独自の負担金の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	デーリィサポートかごしま(鹿児島県酪農業協同組合)が事業を行っており、負担金納入事務のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ヘルパー制度は市内の酪農家であれば活用でき、利用者の負担もあることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業により運営されるデーリィサポートかごしまを活用し休暇の取得を計画的に行い、健康維持と余暇活動を行うなどゆとりある経営を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	酪農家は搾乳作業を365日行うため、本事業により運営されるデーリィサポートかごしまを活用し休暇の取得を計画的に行い、健康維持と余暇活動を行うなどゆとりある経営を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。(市の活動)
園芸振興会に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。
(園芸等振興会の活動)
生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催
【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・瀧辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助交付団体数	団体	10	10	9	10	9
イ	研修会の開催回数(延べ)	回	130	98		98	
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	226	270		270	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組員	%	75.0	75.0		80.0	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園芸産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明 高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	613	613	542	613	613
	事業費	千円	613	613	542	613	613

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成29年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

各品目ごとの現地検討会・出荷協議会・実績検討会・研修会等の取組。
K-GAP取得(にがり、トマト、いちご、ごぼう、)
研修等回数: 130回【各振興会総会終了後変更可能】
参加延べ人数: 170人
市職員参加回数: 115回

品目別部会活動に取組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取り組みを行い、農産物の振興が図られた。

事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園芸振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の更なる強化、産地拡大・育成に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることが可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたすと思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は間接的な必要最低限の補助のみを行っており、削減の余地はないと思われる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても、総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため、業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	園芸産地の育成を図るため補助事業が開始。高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもら。霧島市花卉振興会以外の団体は、地区や作物で団体が分かれているが、全てにおいてJAが事務局となっているため、一つの団体として合併できないかJAと協議する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	振興団体の組織合併に取り組む 【園芸振興団体数】9団体:国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 とくになし	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。
 【団体数】3団体
 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)
 ・JAあいら中部地区落葉果樹部会(栗)
 (市の活動)
 果樹生産振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助交付団体数	団体	3	3	3	3	3
イ	研修会の開催回数	回	2	6	4	6	6
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	果樹振興組織会員	人	76	80	65	80	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	栽培技術が向上する。	%	75.0	80.0	75.0	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

果樹産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明。高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	144	144	144	144	144
	事業費	千円	144	144	144	144	144

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。	会員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は進まないが、現状維持の取り組みがなされた。

事務事業コード	0106010303010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	果樹振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後継業者が不足することで農家数や栽培面積が減少する恐れがあるが、栽培技術等の向上により農家所得が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 観光農業振興組織育成事業 観光農業振興組織との統合が必要であるが、事業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助となっているが、用途を明確にする必要がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	後継者が不足することで農家数、栽培面積等は減少していくことが予想される。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらい、農家所得向上につなげる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	当事業を継続し、先進地研修や各種検討会等にかかる費用を助成することで、生産農家の栽培技術の向上や所得向上につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010403010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等 霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱		
	項	01 農業費						
	目	04 畜産業費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。
 【対象条件】
 ①5年以上継続飼養すること
 ②地区畜産共進会に出品すること。
 【算定基礎】
 郡保留牛、高育種候補牛又は育種産子推奨牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はセリ価格が基準価格(前々年度3月から前年度の2月における始良中央家畜市場の子牛せり市めす平均価格(10,000円未満切上げ)をいう。)を超えるものについては、当該基準価格を超える額の2分の1(150,000円を限度とし1,000円未満を切り捨てる。)
 【用語説明】
 保留:保留とは、自家産を販売せずに自家用として残すこと。 導入:導入とは、第三者から購入すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	この事業による保留・導入頭数	頭	167	150	198	180	180
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	肉用牛農家	肉用牛繁殖農家数	戸	500	490	471	460	450
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	優良牛を導入・保留する	優良牛を導入・保留している肉用牛繁殖農家数	戸	167.0	150.0	198.0	180.0	180.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年4月事業開始であり、毎年、優良牛が市内に導入・保留されてきていることから、優秀な子牛生産と高価格の販売が行われ、経営の安定に繋がっている。農家からの意見としては、補助金交付対象牛の見直し(①対象牛の範囲を広げて欲しい②補助金単価を上げて欲しい)についての意見がある。(霧島市肉用牛振興会より)

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,116	7,591	7,574	7,668
		事業費	千円	13,116	7,591	7,574	7,668

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
優良素牛導入頭数:198頭 補助金額: 7,544千円	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種候補牛の地区外・県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行うことができた。

事務事業コード	0106010403010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛繁殖農家が、優良肉用牛を保留・導入することで、優秀な子牛の生産と高価格の販売により、経営の安定化が図られ、経営体質の強化に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外・県外への流出を防ぐため、又、優良素牛の確保で改良増殖を行い、生産率の向上を図るための補助金であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	継続して取り組むことで市内に優良な素牛が増えていくことから、優秀な子牛生産や有利販売等成果が出ていることから、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	優良素牛の確保が困難になり、郡外・県外流出が懸念され、畜産農家の生産意欲、所得向上に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 郡保留牛、高育種価候補牛保留対策事業 JAあいらが類似の事業を行っているが、始良管内の他市町も同様の事業を行っており、JA事業との統合は出来ない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	子牛価格が高騰しているため、補助金を削減すれば優良素牛の導入が難しくなり、郡外・県外への優良素牛の流出と市内子牛の資質低下が懸念される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であることより公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	第12回全国和牛能力共進会出品候補牛の導入・保留のために本事業を活用できないか検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	第12回全国和牛能力共進会出品候補牛を市内に確保するために本事業を活用するための内容の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	とくになし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。 【構成団体数】2団体 【観光農園数】22園 (市の活動) 観光農業振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	2	2	2
イ 研修会の開催回数	回	15	16	11	16
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	24	24	25	25
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	87.0	87.0	87.0	87.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、園芸産地の育成を計るため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。後継者へ経営移譲されていく状況にある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
投入量					
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	65	65	65	65
事業費	千円	65	65	65	65

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
視察研修・現地検討会・試食宣伝販売・K-GAP認証取得(ぶどう・なし)に取り組みを行った。 12月:講習会 1回 1月:研修会 1回 講習会1回 2月:研修会 1回 3月:研修会 3回 4月:研修会 1回 6月:現地検討会 1回 研修会1回 7月:研修会 1回 計:11回 参加人数:22人	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待される場所である。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修、講習会を行い、生産者の更なる技術向上を図られ、K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得し安心・安全なものづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が行われた。

事務事業コード	0106010303010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	観光農業振興会会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加割合は、87%と高水準となっているため十分に成果が出ているといえるが、現状以上の宣伝広報活動によってさらなる集客数増加を見込める。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会、栽培講習会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 果樹生産振興組織育成事業 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	観光果樹は個人経営により展開されており、当該事業によって、先進地研修や各種検討会、協議会活動が活発に行われていくことを期待したい。また、現状以上の宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106010303010104	事務 事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	65	65	65
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		65	65	65
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	65	65	65
計	65	65	65	

平成29年度補正・流用状況

当初予算	65
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	65

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報	
事務事業コード	0106010403010105
事務事業名	県市畜産共進会開催事業
担当部	農林水産部
担当課	農政畜産課
政策名	03 活力ある産業のまちづくり
担当課長	田島 博文
施策名	01 農・林・水産業の振興
グループ	畜産グループ
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援
内線番号	2322
予算科目	会計 一般会計
	款 06 農林水産業費
	項 01 農業費
	目 04 畜産業費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則等
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	なし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品を支援することにより飼育管理技術及び資質の向上を図ることを目的とする。市秋季畜産共進会については、出品申し込みの取りまとめや開催に係る事務処理などの業務を行う。

【肉用牛】霧島市秋季畜産共進会：市内各地区(7会場)において、各部門の肉用牛が出品される。(一頭当たり5,000円)
 春・秋郡畜産共進会：霧島市の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県畜産共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)
 全国和牛能力共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり300,000円)

【乳用牛】ホルスタイン地区予選会：始良伊佐・北薩に各市町の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県ホルスタイン共進会：郡の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)
 全日本ホルスタイン共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり300,000円)
 いずれも共進会へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度		29年度		30年度	31年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
ア 補助交付農家(延べ)	戸	241	116	63	285	285	
イ 補助交付金額	千円	3,635	5,480	4,100	4,750	4,750	
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家数	戸	500	490	471	460	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 飼養管理技術及び資質の向上を図る	出品頭数	頭	241.0	116.0	97.0	285.0	285.0
イ 飼養管理技術及び資質の向上を図る	霧島市農家の受賞頭数	頭	12	15	22	15	15
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
				各共進会に出品することで飼育管理技術研修と資質向上を目指し、又、系統作りのため始まった。開始年度H18年度 飼育管理技術が向上し、又、優良肉用牛導入保留事業と連動し、共進会への参加が増加している。各共進会が情報交換の場でもあり、継続して本事業を推進してほしい意見多数あり。(肉用牛農家) 出品頭数を確保するように努める。	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	0	
		千円	4,464	5,370	5,322	0	5,579		
		千円	4,464	5,370	5,322	0	5,579		

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【共進会出品実績等】 ・全共始良地区1次予選会 39頭 ・全共始良地区2次予選会 17頭 ・全共県最終予選会 9頭 ・全共宮城大会 2頭 ・ホルスタイン地区予選会 19頭 ・県ホルスタイン共進会 11頭 計 97頭 補助金交付額 4,100千円	本年は第11回全国和牛能力共進会が開催されたことから、旧市町毎の共進会が開催されなかった。全共出品候補牛を飼養する農家同士の競争意識がはたらき育成技術を高めることにつながったため事業の効果が発揮された。 また、出品助成を行ったことで、輸送経費等の農家負担が軽減された。

事務事業コード	0106010403010105	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市・郡・県・全国の各種共進会に出品することで、飼育管理技術と家畜の資質の向上が図られることから、経営体質の強化に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市畜産業の維持・発展のためには、飼養管理技術と家畜の資質向上が必要不可欠であり、畜産農家の相互研鑽の場として開催する必要があることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼養管理技術及び資質が向上することで、郡共進会及び県共進会、全国共進会等へ出品できる優秀な繁殖牛が地域内に保留されるため、向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各種共進会に出品するには相応の費用が必要であることから、出品助成を廃止した場合、出品者が減少し、共進会の開催が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種共進会に出品するための必要経費に対する補助であり、特に県・九州・全国共進会等については必要経費(輸送経費、資材購入、賄い等)が多額になる。大会レベルに応じて、段階的に最小限の補助金額を設定していることから、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成29年度国分地区と隼人地区を統合して開催した。今後の状況を見て行きたい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成34年度に霧島市で開催される、第12回全国和牛能力共進会の出品候補牛を市内に導入・保留するための方策を検討し取り組みを強化する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成34年度に霧島市で開催される、第12回全国和牛能力共進会の出品候補牛を市内に導入・保留するための方策を検討し取り組みを強化する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 研修会等開催回数	回	19	20	23	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	会員数	人	118	118	106	106	106
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	50.0	60.0	50.0	60.0	60.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。合併後、霧島市茶業振興会として統一され、全体的な事業として、霧島ブランド銘柄確立に向けた取り組みをしている。霧島茶の品質向上のための研修会等を実施しており、今後も継続してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,081	1,081	1,081	1,081
	事業費	千円	1,081	1,081	1,081	1,081

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
昨今の茶業情勢に対応すべく、農林水産省・JETROとの情報交換、茶商との共同事業を行なった。	理事会・総会において情報交換や第74回全国茶品評会決起大会を行ない国内外の茶業を取り巻く情勢について知見を深め、高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立に対する活動をおこなった。また、茶商との共同事業は次年度も継続して行い、霧島茶の海外展開を進めていく。

事務事業 コード	0106010303010106	事務 事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員の生産技術が向上することによって、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	茶業振興会の一本化を行ない、研修・講演会等を開催し会員の技術・知見向上を図ることによって茶業の振興に繋げている。今後もニーズに合った研修・講演等を行なうことで霧島市茶業を振興する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の茶産地に比べ競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	振興会の活動を限定・縮小することで全体的な事業費削減をおこなうことは可能であるが、茶業振興・ブランド確立の観点から事業費削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	振興会員数が減少を続けているが、その現実を踏まえつつ、国内外の茶業を取り巻く状況等を会員へ情報発信し、茶業振興へつなげていく為の研修・講演等の計画を行っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島茶のPRに取り組み、また、国内外の茶業情勢に対応できるよう情報収集・発信を行い、また、それらを行えるよう各種国県事業等の活用を図り、生産者と連携を取っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う経費や労力の軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に対し、出荷にかかる経費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。

※肉用牛ヘルパー組合は、各地域の中核的農家で構成されており、高齢者などの作業を補佐している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ヘルパー組合への交付件数	件	649	720	591	696	696
イ ヘルパー組合への交付金額	千円	1,298	1,440	1,182	1,392	1,362
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	341	340	312	300	300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 出荷時の負担が軽減される	制度の利用農家数	戸	222.0	220.0	202.0	200.0	200.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。18年4月開始 高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来る。高齢者や婦女子の方々がヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので有難いとの声が多い。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,298	1,440	1,182	1,392
		事業費	千円	1,298	1,440	1,182	1,392
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
ヘルパー組合利用農家数 202戸 ヘルパー組合利用件(頭)数 591件(頭) 補助金交付金額 1,182千円	子牛出荷に係る労力が軽減され、高齢農家及び婦女子の飼養継続の意欲を後押しすることができた。

事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので、経営体質が強化されている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も増加する高齢者や婦女子の子牛出荷に係る労力等による理由での廃業がなくなり、継続して畜産経営を営むことが出来る。また、ヘルパーを利用することで、出荷時の高齢農家の事故を防ぐことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止することで高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組むことが困難となることにより影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在2,000円の補助金であるが、出荷に係る負担額に対して4分の1から5分の1と妥当であり、今後も高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組んでいただくためには削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に補助金交付事務であるため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業を継続することにより、高齢農家等の離農を防ぐ。ヘルパー組合と連携して利用促進を図り、事業の充実を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業を継続することにより、高齢農家等の離農を防ぐ。ヘルパー組合と連携して利用促進を図り、事業の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H30)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	畜産担い手育成総合整備事業実施要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成に地域ぐるみで取り組み飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。

【事業概要】

- ・事業実施主体 (公財)鹿児島県地域振興公社
- ・事業メニュー 草地造成、畜舎・堆肥舎設置、農機具等導入
- ・事務処理の流れ 申請時打合せ→工程打合せ→契約→着工→竣工→検査立会→支払事務
- ・補助率 国:50%以内 県:22.5%以内 事業参加者:27.5%以上

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助事業対象農家	戸	2	1	1	0	7
イ	農家負担金	千円	36,504	9,686	4,169	0	40,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業に取り組む農家	農家数	戸	2	1	1	0	7
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	安定した経営を行う	農家数	戸	2.0	1.0	1.0	0.0	7.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農家数	戸	284	300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により子牛頭数が年々減少していることに加え、日豪EPAによる段階的な牛肉関税削減や日EU・EPAの大枠合意、TPP11交渉の進展、日米二国間交渉の可能性等、輸入畜産物増加の可能性により、畜産経営の先行きが不安である。規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	9,686	300	0	450
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	9,686	4,169	0
		一般財源	千円	26,818	1	0	0
		事業費	千円	36,504	9,987	4,169	450
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載

事業実施者 1件 整備内容 飼料畑造成 農家負担額 4,169,000円	本年度、飼料畑の造成を行い、肉用牛増頭により必要な飼料増産体制の準備が整った。
--	---

事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業参加者が本事業に取り組み、飼料生産基盤と農業用施設を一体的に整備することで、経営規模の拡大及び経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業運用により、公社及び市との調整が整ったものについて事業参加者と三者契約することとなっているため、市が関与する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域振興公社及び県地域振興局と連携し、畜産農家の経営改善計画に沿った事業推進を行い、効率的かつ効果的な事業実施に資することにより成果向上の余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫事業であるため、市が廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 畜産クラスター事業、資源リサイクル畜産環境整備事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業、資源リサイクル畜産環境整備事業等との連携を行うことは可能である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業参加者である農家からの負担金を受け入れ、事業実施主体である(公財)鹿児島県地域振興公社へ負担金を納入する事務であることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	(公財)鹿児島県地域振興公社及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106010403010107	事務 事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	430	430
	消耗品費	0	350	350
	燃料費	0	80	80
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	20	20
	通信運搬費	0	20	20
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	4,169	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		4,169	450	450
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	450	450
	地方債	0	0	
	その他	4,169	0	
	一般財源	0	0	0
計		4,169	450	450

平成29年度補正・流用状況

当初予算	9,987
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	9,987

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	4,169
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		4,169

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 不明 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。
 《会員》JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 207名
 《対象活動》農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。
 (支部)国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会)農産・生活、林務水産、畜産、農地など

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金交付団体	団体	1	1	1	1	1
イ	研修会の開催回数	回	31	35	32	35	35
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	208	220	207	208
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	86.0	90.0	85.0	90.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農林業に関する機関の職員の連携と資質向上を目的に昭和40~50年代に各市町郡・県単位でも設立され、支援を行うこととなった。研修会の回数は減少しているものの、各支部・部会で充実した内容で行われており、会員の資質向上に繋がっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	285	285	285	285
		事業費	千円	285	285	285	285

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
各支部・部会ごとに研修会や検討会の開催、行事等への参加等農林業の振興に資する活動を行った。補助金交付額285千円	各支部・部会ごとに、研修会や検討会を開催し、会員相互の連携強化や情報共有を図り、市内外に向けて農林業振興の推進を図ることができた。

事務事業コード	0106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市、県、JA等の関係機関が連携を強化し、職員の技術の向上を図ることは、経営体の支援に繋がっており基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各支部・部会において、先進地研修や会議等の開催が積極的に行われており、会員の資質向上が図られており、今後は各支部を統合することで、広域的に連携がとれるようになる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	関係機関の連携不足、職員の知識・技術の低下等により、経営体の支援に影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H27年度に5%の削減を行っており、現在の段階では削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は会費を負担して活動しており、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	総合支所の人員削減等や廃止の可能性から、各支部を統合し組織改革に取り組むことを協議する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	会員数や研修会が増加するよう、積極的に指導する。また、各支部を統合する組織改革の検討も行き、広域的な会員の連携強化に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		関係法令・条例等 畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱等		
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【大家畜経営活性化資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

※利子補給にあたり、あいら農業協同組合と利子補給契約を締結している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	88	83	83	78	73
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	指定された資金借入れ農家	戸	520	510	503	492	482
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	資金調達が容易にする	戸	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の事業実施に伴い、平成21年度及び平成24年度より利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	87	83	82	78	80
	事業費	千円	87	83	82	78	80

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の実績(取組)
<取組内容を数値等により具体的に記載> 既存資金借入者 4件 利子補給額 82,278円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 資金借入れを行った畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010108	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛農家が本資金を活用する(利子補給を受ける)ことで資金調達が容易になり、生産基盤の強化や経営規模拡大を行うことで経営の安定化が図られることは、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県の制度に関連した事業であり、融資機関に対しての利子補給業務であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	融資機関に対して利子補給を行う事業であるため、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との利子補給契約により、平成47年度までは廃止することはできない。また、資金を活用する農家が出てくることも考えられるので廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることより削減できない。(債務負担行為)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、また、利子補給補助金を交付する事務であるため、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の実施要綱等に基づき、畜産農家へ本資金を貸し付けた融資機関への利子補給であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利子補給補助金を交付する事業のため改革改善はない。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	例年通りの事業への取組みを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0100010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第1グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動 (先進地研修や技術検討会等) に対し補助金を交付する。

※福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	研修会開催回数	回	10	6	9	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	5	5	5	4	4
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。23年度8月にJTが実施した廃作募集により、霧島市の葉たばこ農家は23戸から5戸へ大幅に減少した。当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多い。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	46	40	40	40
		事業費	千円	46	40	40	40
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
JTが主催する研修会等にも積極的に参加し、振興会でも自主的に研修会を実施した。 ・植え付け検査 1回 ・農業使用勉強会 2回 ・講習会 1回 ・病害虫調査 1回 ・研修会等 4回	霧島市の葉たばこ農家を取り巻く環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしておりJTの購入価格も厳しくなっているが、振興会として会員の研修に努めるなどした結果、評価の高い作物を産出することができた。

事務事業コード	0106010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市葉たばこ生産振興会員の栽培技術が向上することは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会等への参加率は 80%と横ばいで推移しているが、研修会等の実施回数増により更なる向上が見込める。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員減少や高齢化また、耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	たばこに関する規制が強まっていることから、新規就農者の確保は厳しい状況にあるが、既存の生産者の面積減少を食い止めることにつながる、省力化に取組む						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	葉たばこ生産の省力化を図り、経営面積の規模拡大を目指せるように先進地研修、技術検討会に積極的に参加する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2342	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
①農業近代化資金利子補給金②農業経営基盤強化資金利子助成金③農業振興資金利子助成金の3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。 <実施主体>国県市 <事業対象>①農業者全般②認定農業者③農業者全般(17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止) <補助率>①②は金利変動に伴い変動 ③今後実績なし						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	3,936	5,799	3,330	3,330	3,330
イ	借入件数(補助金申請件数)	件	7	20	3	3	3
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	農業者	認定農業者	戸	284	315	282	282	282
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入件数/前年度借入件数	%	37.0	100.0	43.0	100.0	100.0
イ	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入実行額/前年度借入実行額	%	158	100	44	100	100
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者	戸	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
国県の制度の実施に伴い昭和43年から、支援を行うこととなった。認定農業者など地域農業の中核的な担い手や農業後継者、新規就農者を確保・育成するとともに、新技術や新規作物の導入等による農業経営の改善を図るために、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金(スーパール資金)等の活用促進、青年等就農資金の周知等図る必要がある。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	223	302	130	264
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,713	4,249	3,200	4,250
		事業費	千円	3,936	4,551	3,330	4,514

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
農業近代化資金利子補給:3,067,981円 農業振興資金利子補給:0円 農業経営基盤強化資金利子補給:261,847円	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010303010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ経営体質の強化がされるため政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資金制度に基づき、国・県等と連携して利子補給を行っているため、市が業務を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	担い手等の規模拡大等が進み、制度資金の活用件数が増えることで、成果向上がある程度見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	利子補給、助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まないと考えられる。現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、利子補給を廃止することは出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務で削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者とも応分の負担をしている。また市の利子補給対象がある時点での対象は、一定要件を満たす全ての農業者を対象とするので公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直しに対応。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直しに対応。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010109	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。指定管理の施設は、国分畜産研修センターのみで指定管理者は、きりしまPPP(株)である。その他の施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)は直営であり、利用しやすい施設の維持に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	855	913	848	910	910
イ 畜産研修施設	施設	5	5	5	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	畜産農家数	戸	500	490	483	478	483
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 研修及び親睦を行う環境を整える	利用件数	件	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
イ 研修及び親睦を行う環境を整える	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合	%	35	70	55	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特に国分畜産研修センターにおいては、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与するための利用がほとんどである。広場管理について除草作業の回数を増やして欲しい、雑草の除去をして欲しいなどの要望が多い。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	20	24	24	30	30
	一般財源	千円	837	889	824	880	880
事業費		千円	857	913	848	910	910

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分畜産研修センターは引き続き指定管理を行った。他の各地区畜産施設については、年1回のシルバー人材センターに除草作業委託を行い、その他職員による除草作業を行い施設の適正な維持管理が図られた。 【維持費実績等】 ・国分畜産研修センター 畜産業費563,328円 草刈り、トイレ清掃・ゴミ拾い・施設の点検等 ※本施設のほか、国分上之段・国分平山・国分塚脇地区コミュニティ広場も含めて管理委託を行っている。 ・その他の家畜審査場 78,588円 年1回の草刈り×3施設(シルバー人材センター作業委託)	指定管理者の努力で施設全体の整備が適切に行われていた。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていただいた。

事務事業コード	0106010403010109	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家が本施設を利用し、研修及び親睦を行うことで知識及び技術の向上に繋がることから経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家に研修の機会及び親睦の場、畜産振興を図るための市公共施設であることから管理すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修及び親睦を行いやすい環境が整うことで、本施設の利用が増大し、畜産経営の安定化に寄与する可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	畜産共進会、登録検査等には家畜係留施設が必要である。運搬時の負担等のリスクもあることから、家畜審査場の廃止の影響は大きい。しかし、国分畜産研修センターにおいては、現在、共進会は始良中央家畜市場で開催しており、登録検査も数頭の受験であることから、コミュニティー広場として公園管理グループの管理にお願いしたい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国分畜産研修センターの位置づけを見直すことで費用の抑制を図ることができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国分畜産研修センターについては、指定管理者制度を導入しているが、他4家畜審査場については、シルバー人材センターへの委託で不足する清掃(草刈り等)を職員が行っているため、全て委託できれば、職員の業務量は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の畜産農家全戸が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分畜産研修センターは指定管理者が管理を行っているが、委託満了が平成32年3月31日である。今後は畜産関係で利用をしない方向であるので公園管理とすることで事務事業は削減できる。また、他の審査場(溝辺、横川、牧園、霧島、福山)は年1回分のシルバー人材センター清掃管理委託料を予算化してあるが、その他に職員が清掃管理をしている状況であり、草刈機等による作業事故が懸念される。必要な予算を確保することが必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国分畜産研修センターの指定管理が平成31年度で終了するので公園管理として所管変えを行う。他の審査場(溝辺、横川、牧園、霧島、福山)も全て委託する方向で取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010403010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業		担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課
施策名	01	農・林・水産業の振興			担当課長	田島 博文
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			グループ	畜産グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。

【畜産団体運営補助金交付額】
 霧島市肉用牛振興会1,239,000円、霧島市酪農振興会102,000円、霧島市肥育牛振興会80,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 振興会会員数 (肉用牛)	戸	466	460	444	440	435
イ 振興会会員数 (酪農)	戸	15	14	14	14	14
ウ 振興会会員数 (肥育牛)	戸	15	15	15	15	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産農家 (肉用牛・酪農)	肉用牛・酪農家	戸	515	504	497	474	464
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修会等参加農家	名	460.0	450.0	450.0	450.0	450.0
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる。	研修回数	回	45	45	40	45	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各種の団体へ補助することとなった。関係する地域団体との連携はもとより、環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るさまざまな活動に参加し、畜産振興の高揚に繋がっている。各団体への補助を行うことで、さまざまな活動ができており、継続して実施してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421
		事業費	千円	1,421	1,421	1,421	1,421	1,421

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
研修会等開催回数 40回 研修会等参加者数 450名	振興大会の実施や地区振興会での研修会、講演会、消費PR活動など活動が活発に行われ、技術・知識の習得と経営改善等に寄与することができた。

事務事業コード	0106010403010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農)が各振興会において、研修会、講演会、視察研修を行うことで、飼養管理技術の向上、経営の安定化・効率化が図られることから、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修講習会、視察研修等を実施していることより、本市基幹産業である畜産業の発展に寄与することから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各振興会において、より効果的な研修会や講習会、視察研修の実施を活発化させることで、研修会等に参加する農家数が増加し、飼養管理技術や環境保全型農業への取り組み、コスト削減、作業の効率化が図られるなど、更なる畜産経営の安定化が期待できるため向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	振興会活動費の縮減により、経営改善など様々な技術習得の機会が減少することで、畜産農家の経営発展や地域農業振興に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、各振興会において経営改善に関わる研修会など、活発な活動が行われているが、振興会員の減少等もあることから平成27年度に補助金交付額の減額を行った。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	旧市町単位の振興会を関係団体ごとにそれぞれ統合されたことより、運営支援などの業務軽減が図られた。JA等関係団体との連携により業務を円滑に行うことで業務時間の短縮は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加入していることより公平である。また、受益者も負担(会費納入)して活動しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新規農家、後継者の方々に振興会への加入を促進し、各種研修会、講習会等に参加していただき飼養管理技術や環境保全対策などの取り組みについて知識を習得し経営の安定と生産基盤の強化を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	新規農家、後継者の方々に振興会への加入を促進し、各種研修会、講習会等に参加していただき飼養管理技術や環境保全対策などの取り組みについて知識を習得し経営の安定と生産基盤の強化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	010601030301010	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	田島 博文				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				グループ	農政第2グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市農業経営振興資金貸付基金条例			
	項	01 農業費									
	目	03 農業振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者に経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため霧島市農業経営振興資金貸付基金を設置。</p> <p>(1) 貸付限度額 事業計画の80%以内で最高300万円 (2) 貸付利率 年1パーセント(農業後継者(満35歳以下)資金及び新規就農者資金の場合は無利子) (3) 貸付期間 8年以内 (4) 据置期間 3年以内(農業後継者資金及び新規就農者資金の場合は2年間) (5) 償還方法 一括償還又は5年以内の分割償還(農業後継者資金及び新規就農者資金の場合は6年以内)</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	借入実施件数				件	1	2	0	2	2	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者		農業従事者 農林業センサス 年齢別の農業従事者数(自衛農業に従事した世帯員数15歳～59歳)			人	1,226	1,226	1,226	1,226	1,226
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	農業経営の安定を図る。		現年度利用者 / 農業従事者数			%	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	経営体質が強化される。		認定農業者数			人	284	315	282		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>合併前に旧福山町で行っていた事業で、合併後は全市で行えるようになった。農業経営の規模や生産構造の特殊性などに起因する低収益性、自然条件の変動などに伴う農産物価格の不安定性などから農業経営をバックアップするために必要な事業である。</p>				事業費投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	178	225	195	145	0
					一般財源	千円	0	0	1	0	145
					事業費	千円	178	225	196	145	145
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
<p>農業経営振興資金貸付基金繰出金:195,519円 農業経営振興資金貸付金:0円</p>						<p>基金が適正に管理された。</p>					

事務事業コード	0106010303010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の農業を振興し、農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため、経営体質強化され政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	民間の制度資金を活用できないケースでの利用が主となっているため、成果が向上する余地はあまりない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の制度資金を活用できないケースでの利用が多いため、当該資金制度の廃止は、そのようなケースにおいて得に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基金を活用した農業経営の規模拡大や経営安定に支障が生じる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行等の事務のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	貸付決定は、霧島市金融運営協議会で協議し決定するので適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010111	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。
 補助金算定基準: ①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助対象頭数は年間250頭とし、乳用牛1頭当たり2,000円とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 優良精液導入実施頭数	頭	244	250	250	250	250
イ 優良精液導入利用酪農家数	戸	13	13	13	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 酪農家	酪農家数	戸	15	14	14	14	14
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 優良な乳用牛を確保する	実施頭数	頭	244.0	250.0	250.0	250.0	250.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施。生乳価格が低迷する中で、生産費の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が出来る。乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。利用者が多いことから増額検討の意見があった(平成22年度より増額)。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	488	500	500	500	500
	事業費	千円	488	500	500	500	500

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家数 13戸 実施頭数 250頭(本) 補助金交付額 500千円	本市酪農家の大半が優良精液の導入を行うことができ、乳用牛の改良増殖が図られたことで、搾乳量と乳質が向上し酪農の経営安定に資することができた。

事務事業コード	0106010403010111	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	優良精液を導入し、優良乳用牛を確保することにより、乳質向上、乳量増、個体強化等が図られ、経営の安定・合理化に繋がることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、優良精液の導入を推進することは本市酪農業の振興を図る上で必要不可欠であり、乳用牛の改良増殖に成果が出ていることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象頭数を250頭としており、若干の実施頭数の増加は見込めるが、より優良な乳用牛の改良が進みその精液が普及することで、更に乳量・乳質の改善が期待できるため向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を活用して優良精液を導入していることから、事業廃止により乳用牛の改良増殖が立ち遅れる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家が補助対象者となっているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	優良精液の利用を促すとともに、年度当初にそれぞれの農家に配分し、最終的に調整を行い有効に活用する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	優良精液の利用を促すとともに、年度当初にそれぞれの農家に配分し、最終的に調整を行い有効に活用する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010111	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2342		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業後継者組織等 (現在は単人町コスモスクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブの3組織) の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。
 市は、組織に補助金を支出するための事務 (申請書の受付、交付決定、実績報告、補助金交付) を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	2	6	4	6	6
イ 研修視察の開催回数	回	2	3	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	35	39	36	39	39
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数/農業後継者組織等の会員数	%	70.0	70.0	80.0	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、高齢化・後継者不足により農家の減少に歯止めがかからない状況が続いている。農家の減少は、耕作放棄地の増大、農地の減少、集落の活力低下等の弊害を招く要因となるため、新規就農者や農業後継者を確保・育成していくことが喫緊の課題となっている。
 議会等からは、新規就農者、農業後継者等の確保・育成のための支援策に力を入れるよう意見等が出ている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	82	82	82	82	82
	事業費	千円	82	82	82	82	82

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
各農業者が抱える問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施 団体数3: 単人町コスモスクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブ 交付額 : コスモス18,000円・霧島25,000円・福山39,000円 29年度研修・コスモス2回 霧島1回 福山1回 計4回 視察・コスモス1回 霧島1回 福山1回 計3回	会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれており、組織強化が図られた。

事務事業コード	0106010303010111	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業後継者組織の会員が、農業技術が向上することは、経営体質が強化されることに結びつく
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業後継者育成・確保は、市においての重要課題となっていることや各組織において研修・講習会、研修視察等を実施していることにより妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員相互の親睦と交流の場で、相互の意識・技術向上の成果は十分に出ているが、各団体との交流・連携が不十分であるため、各団体との交流を図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することにより、農業後継者の安定した経営への影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体の一本化が図られれば事業費の削減は可能であるが、現段階では削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であることから、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の主たる園芸振興会を対象にしており、受益機会については、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各団体の一本化が図られるよう働きかけを行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010112	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費				なし	
	目	04 畜産業費				なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市畜産農家に対して、飼養管理技術の指導及び経営相談に応じる農業専門指導員を設置し、経営体の育成強化に努め本市畜産業の振興を図る。

【指導員設置数】
 ・畜産専門指導員1名

【主な活動】
 ・畜産(繁殖)農家への巡回指導
 ・経営相談の応対
 ・新規就農相談の応対
 ・和牛登録審査等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	220	220	210	210	210
イ 経営相談の応対	件	60	60	70	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産(繁殖)農家	農家数	戸	500	490	471	460	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 飼養管理技術が向上する	子牛平均価格	千円	778.0	700.0	741.0	700.0	680.0
イ 飼養繁殖牛頭数を増やす	繁殖牛頭数	頭	7,375	7,500	7,469	7,500	7,550
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農協技術指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。専門的な知識・技術を有することから、今後も引き続き設置が望まれている

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,351	2,371	2,385	2,375
事業費	千円	2,351	2,371	2,385	2,375	2,375

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・農家巡回による飼養管理技術指導及び経営指導助言 210日 ・新規就農者、後継者の就農相談・育成 20件 ・和牛登録審査、子牛せり市 述べ36日 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家巡回により個々の経営の実情に合わせた飼養管理技術の指導を行うことができた。 ・農家の飼養管理技術の向上により始良地域の子牛に対する評価も高まっている。

事務事業コード	0106010403010112	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家巡回による飼養管理技術等の指導により、畜産農家の経営体質強化を図ることができることから、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市技術職員及び農協営農指導員、県専門技術員の減少に伴い農家巡回による適切な技術指導が行き届かない状況にあることから、専門知識を有する指導員の設置は必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼養管理技術及び経営改善指導を必要とする畜産農家の情報を関係機関と共有し、農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図ることで、効果的かつ円滑な指導が出来るよう調整を図る事ができ、向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家巡回による飼養管理技術及び経営改善指導を行う体制が確立できず、本市肉用牛の資質の低下や畜産経営の不振により農家所得が減少し、畜産業が衰退する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現状では、農協営農指導員や県専門技術員の増員等は望めないことから、畜産専門指導員を削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全畜産農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	畜産農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し関係機関と連携しながら畜産振興を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	畜産農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し関係機関と連携しながら畜産振興を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	農政第1グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 農業費				特になし	
	目	03 農業振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。

【指導員設置数】
 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名

【主な活動】
 ・農家への巡回指導
 ・営農・経営相談の応対
 ・集落営農・新規就農者の育成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	533	650	378	650	650
イ 営農・経営相談の応対	件	74	70	58	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内の農家	農家数(農林業センサス 総農家)	戸	3,869	3,900	3,869	3,900	3,900
イ 新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	9	20	15	20	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生産農家の技術の向上	農業粗生産額	千円	1,872.0	1,500.0		1,500.0	1,500.0
イ 新規就農者や後継者の確保	農家戸数	戸	3	10	8	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。営農指導員による指導体制を強化してほしい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,878	6,914	5,824	6,929	6,929
	事業費	千円	5,878	6,914	5,824	6,929	6,929

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・農家巡回による営農指導及び経営指導 ・新規就農者の相談・育成	巡回指導による営農指導や経営指導を実施した結果、担い手農家の育成が行われた。しかし、それにもまして、高齢化などを理由とした離農が後を絶たない状況である。

事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努めることで、農業者の体質強化になり、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農協営農指導員及び県専門技術員の減少や、販売流通の多角化により農協の手の届かない農家への指導も増えていることから、他地域に勝ち得る強い園芸及び畜産の産地を形成するためにも専門知識を有する専門指導員の設置は必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家高齢化による戸数の減少、担い手への指導不足により将来の本市農業の衰退は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 担い手アクションサポート事業 担い手アクションサポートチームやTAF(トータル・アドバイザー・ふれあい)との連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担・連携して行える。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農協営農指導員や県専門技術員の削減により、巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて資金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県専門技術員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、新規就農者への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 【指導員設置数】 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名・畜産専門指導員1名 【主な活動】 ・農家への巡回指導・営農・経営相談の対応・集落営農・新規就農者の育成						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1 報 酬	0	0	
2 給 料	0	0	
3 職 員 手 当 等	0	0	
4 共 済 費	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	
7 賃 金	5,824	6,929	6,929
8 報 償 費	0	0	
9 旅 費	0	0	
10 交 際 費	0	0	
11 需 用 費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃 料 費	0	0	
食 糧 費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光 熱 水 費	0	0	
修 繕 料	0	0	
賄 材 料 費	0	0	
飼 料 費	0	0	
医 薬 材 料 費	0	0	
12 役 務 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	
広 告 料	0	0	
手 数 料	0	0	
保 険 料	0	0	
13 委 託 料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶 助 費	0	0	
21 貸 付 金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積 立 金	0	0	
26 寄 附 金	0	0	
27 公 課 費	0	0	
28 繰 出 金	0	0	
計	5,824	6,929	6,929
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	5,824	6,929
計	5,824	6,929	6,929

平成29年度補正・流用状況

当初予算	6,914
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 20
予算合計	6,894

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の肉用牛の肥育農家に対し霧島市肥育素牛販売促進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付し、肥育農家が導入した肥育牛の枝肉成績を生産農家に提供することにより、肥育農家における経営の安定並びに生産農家における肥育素牛の販売促進及び優良肥育素牛の改良増殖の促進を図ることを目的とする。

○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。対象牛の要件は次のとおり。

- ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。
- ・産歴が1産以内の母牛から産まれ、かつ、その種雄牛は当該年度における4月1日時点の年齢が12歳以内で当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛であること又は霧島市内の種雄牛管理者により飼養されているものであること。(27年度より)
- ・日令270日以内のものであること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 肥育農家	戸	13	13	12	12	12
イ 出荷子牛	頭	5,301	5,300	5,266	5,270	5,270
ウ 肉用牛生産農家	戸	500	490	471	460	473

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内の畜産農家	生産農家戸数	戸	500	490	483	478	473
イ 市内の畜産農家	肥育農家戸数	戸	13	13	12	12	12
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生産した牛の枝肉成績がわかる	判明頭数	頭	155.0	164.0	162.0	120.0	66.0
イ 優良肥育素牛の改良増殖を促進する	全国共進会で入賞した頭数	頭	0	1	1	0	0
ウ 子牛を導入しやすくなる	導入子牛	頭	90	120	66	96	96

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

産肉成績がわからないと生産牛の導入・保留や更新等について迅速な対応ができず、肉用牛の改良が遅れてしまう恐れがある。市内生産の肥育素牛に対する購買意欲を高めることと、産肉成績を確実に把握するため実施した。産子数の少ない母牛から生まれた子牛を市内の肥育農家が積極的に導入している。母牛の産肉能力を早く知りたいとの要望がある。日齢と体重の制限を撤廃してほしいとの要望がある。家畜導入及び保留補助事業と連携した事業に見直しを図り霧島ブランドの確立を図ってほしい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,800	2,400	1,320	1,920
	事業費	千円	1,800	2,400	1,320	1,920	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
導入子牛:66頭 枝肉成績判明頭数:162頭	枝肉成績(繁殖雌牛の能力)を生産農家へフィードバックすることで、導入・保留した牛の産肉能力が判明し、そのことが優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安となることで、さらなる優良肉用牛の確立と経営の安定化と主産地化が図られた。

事務事業 コード	0106010403010113	事務 事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安になり、経営に安定向上と主産地化が図られることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家が母牛の産肉能力を自ら調べるのは困難であることから、市内肥育農家に販売促進を図り、枝肉出荷により得た産肉能力の情報を生産農家へフィードバックし、母牛の能力を早期に把握することで、更新等の判断材料とすることができるため、農家の経営安定と肉用牛の主産地化を図る上で必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業により市内の肥育農家が活発に購買してもらうことで、母牛の産肉成績を早期に判明させ優秀な子牛を地域に残すことが出来る。また、優良肥育素牛の改良増殖が促進されることで、共進会等で入賞できる優秀な枝肉の生産が助長されることが期待できるため向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業廃止した場合、繁殖農家が早期に産肉成績を入手することが困難となり、能力の低い母牛の更新が遅れ、経営に悪影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成27年4月から要綱の一部(産歴要件の変更)を改正した結果、平成29年度は補助金額の削減に繋がった。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象牛を購入する全ての肥育農家が対象であり、購入費用の一部補助であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	肥育農家と連携を図り、産肉能力のフィードバックによる、繁殖牛の更新、優良牛の保留を図る。また、産肉能力の高い繁殖牛の子牛を肥育農家が導入することで、枝肉共励会での上位入賞を目指す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	肥育農家と連携を図り、産肉能力のフィードバックによる、繁殖牛の更新、優良牛の保留を図る。また、産肉能力の高い繁殖牛の子牛を肥育農家が導入することで、枝肉共励会での上位入賞を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0100010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業			担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	田島 博文	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				グループ	畜産グループ	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等 活動火山周辺地域防災官農対策事業	内線番号 2322	
	項	01 農業費						
	目	04 畜産業費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料作物は、台地のため桜島の爆発に伴う降灰の被害が甚大で収量、品質の低下が著しくまた収穫作業環境も悪く畜産経営が不安定となっている。このため降灰による被害等を克服し、肉用牛生産基盤を確立するため飼料作物収穫調整用機械施設の整備を行い作業能率の向上と生産コスト低減を図ることにより、飼料作物の生産性と品質向上に努め農業の経営安定を図る。
 飼料作物収穫調整用機械の導入
 国庫事業：国補助金50%以内、県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内)
 県単事業：激甚地域75%以内、一般地域65%以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業件数	件	1	1	1	3	1
イ	補助金	千円	14,625	10,167	9,620	71,121	18,850
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	畜産農家(肉用牛・乳用牛)	畜産農家数(肉用牛・乳用牛)	戸	514	504	485	474	464
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	自給飼料を増産する	事業に取り組む農家	件	1.0	1.0	1.0	3.0	1.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	経営体質が強化される	認定農家数	戸	284	300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPPへの参加に対して先行きが不安である。規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。また、機械の更新での事業実施の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	14,625	10,167	9,620	71,121	70,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	14,625	10,167	9,620	71,121	70,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>
<p>① 正牟田飼料生産組合【横川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費15,984,000円 (国庫補助金9,620,000円 負担金6,364,000円) ・導入機械 トラクター、ロータリー、ディスクモア、マニユアスプレッダー、ロータリーテッダー、ロールペーラー、ラップマシン、ロールグラブ 各1台 	<p>飼料作物収穫調整用機械の導入を行ったことにより、自給飼料が増産し、降灰による品質の低下を最小限にすることができた。</p>

事務事業コード	0106010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	桜島降灰による飼料作物の収量及び品質低下を低減することで、自給飼料の確保が図られ、畜産経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県補助金は、市を経由して事業実施主体に支払われることから、市が計画書作成及び補助金申請交付事務を行う必要がある。また、国県補助金に市の上乗せ補助等は行っていない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	桜島の活動は近年活発化していることから、より多くの畜産農家が本事業を活用して、飼料作物をスムーズに収穫することにより、自給飼料増産の強化を図ることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国・県補助事業であるため、市で廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の上乗せ補助等は行っていないため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産者組織または法人が取り組む事業であり、降灰被害を受けている畜産農家が対象であることから公平である。また、受益者負担割合も決められている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国県の補助事業であるため、制度そのものの改善の余地はないが、対象農家との協議により、導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	現在、事業要望農家があるので農家との協議により、導入機械の選定への助言や総事業費の適正化に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	肉用牛災害事故共助要領	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子牛セリ市、育成牛セリ市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の牛の廃用、死亡事故及びかごしま中部共済組合の獣医師又はその指定獣医師が治療を必要と認めた場合、その損害に対する生産者の損失を軽減するために災害事故共助金を支払う。
 共助金の負担割合 JAあいら70%、行政30%
 共助金の管理(事務局):JAあいらの畜産部
 あいら中央家畜市場の子牛取扱頭数実績:H28年度 5,305頭(霧島市出荷分) 1頭当たり50円で予算計上
【事務の流れ】 事故発生→農家から事故報告→共助金交付申請→査定審査会(市職員も委員)→共助金の決定→JAより市負担分の請求、支払→JAより対象農家への支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助交付農家	戸	1	1	2	2	2
イ	補助交付金額	千円	133	130	192	266	266
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家(子取り用雌牛飼養農家)	戸	500	490	471	460	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 事故による損失を軽減する	事業活用農家数/事故発生件数	戸	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

対象家畜をせり市、共進会、品評会、予防注射等で畜産農家が事故等による損失を軽減するとともに、近年高齢化、多頭化が進む中、牛の取扱いに対する協力体制を強化することは、生産者の経営安定と肉用牛基盤維持に繋がることから事業が開始された。
 畜産農家から事故等に対する補償制度が欲しいとの要望があった。
 平成20～22年度で子牛の予防注射であいら管内で5頭の死亡事故があり農家が損害を受けた事例があった。その後も毎年事故が発生している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	133	268	192	266	266
	事業費	千円	133	268	192	266	266

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事故発生件数 2件 事故共助負担金 191,700円	実績が無い方が良い事業であるが、事故が発生した農家の損害は非常に多大である。この事業によって損失補てんをする事で、農家の経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家が子牛せり市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の事故に対して生産者の損失が軽減されることは、経営体質の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家が積極的に畜産共進会、研修会等に安心して出品できることにより、研修の機会、せり市への出荷時のリスクが軽減され畜産業振興ができ妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不測の事故等を想定しているが、事故防止の啓発を行うなど、事故を未然に防ぐ努力を行うことで成果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家、行政、JAで組織しており、農家負担が増額される恐れがあり農家へ多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 家畜共済事業 農業共済組合が取り扱う家畜共済によりある一定の保険料は支払われるが、本来の収入見込額を大きく下回ることから、本事業により農家の負担軽減を図る必要がある。本事業と連携して適正な補填を行うことができるが、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	畜産農家・JA・行政が負担して共助事業を行うことは、不慮の事故による損害を軽減することができ、農家の安定的な畜産経営の役に立っているため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であることから削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内(管内)で肉用牛(繁殖)畜産農家を対象としているので公平である。畜産農家も一部負担する仕組みであり、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	畜産農家に事故発生防止のための周知・啓発を行うことで事故発生を抑制する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	畜産農家に事故発生防止のための周知・啓発を行うことで事故発生を抑制する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106010403010115	事務 事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	192	266	266
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	192	266	266
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	192	266	266
計	192	266	266	

平成29年度補正・流用状況

当初予算	268
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	268

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010403010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業		担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課
施策名	01	農・林・水産業の振興			担当課長	田島 博文
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			グループ	畜産グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金交付要綱	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
霧島市口蹄疫経営維持緊急支援利子補給 口蹄疫の発生により間接的な被害を受けた市内の畜産農家の経営の再建を支援するため、予算の定めるところにより口蹄疫経営維持緊急資金を融通した融資機関(以下「融資機関」という。)に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付する。 平成23年度～32年度まで霧島市で畜産経営を営む18戸の農家 利子補給累計額3,620,000円	

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	258	197	197	137	77
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	畜産農家	肉用牛農家	戸	500	490	483	473	463
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利息負担を軽減する	融資を受けた農家	戸	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	284	300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
国県の制度の事業実施に伴い、平成23年度から利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	257	197	197	137	137
	事業費	千円	257	197	197	137	137

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
資金借入者 14名 利子補給額 196,631円	平成22年度に発生した口蹄疫により、間接的な被害(移動制限等により出荷出来ない子牛の飼養経費の増加等)を受けた畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	口蹄疫発生により間接的な被害を受けた畜産農家が、口蹄疫経営維持緊急支援資金を借り入れ、利子補給を受けたことにより経営の安定が図られたことから、経営体質の強化に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県事業実施に伴う利子補給のため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	融資機関に対して利子補給を行う事業であるため、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との契約等、国県の制度上利子補給を廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度に伴う事業であり、また、融資機関との契約で貸付金に対する利子補給を実施していることから削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に利子補給補助金を交付する事務であり、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者でそれぞれ費用分担されており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利子補給補助金を交付する事業のため改革改善はない。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	例年通りの事業への取組みを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010303010116	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。

【市の活動】
 ・米等振興組織に補助金を支出するための手続(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等。
 ・総会、研修会等への出席。
 【米等振興組織の活動】
 生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金交付団体	団体	3	3	3	3	3
イ	現地検討会・講習会の開催回数	回	10	9	9	9	9
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	48	55	45	55
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	159.0	165.0	149.0	165.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

基幹作物である米の生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。
 近年、農家の高齢化や後継者不足に伴う食糧自給率の低下や荒廃農地の増加等が深刻化しており、認定農業者等の担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。
 米生産振興組織については、担い手の減少等を理由に、平成23年度末に横川・牧園地区の部会が合併し一本化された。
 当該事業については、米の生産振興、生産組織の強化等の観点から、今後も継続が必要との意見が多数となっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	91	91	91	91
		事業費	千円	91	91	91	91
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
基幹作物である米に関する講習会、座談会、先進地研修等を実施し、組織力の強化、生産振興を図った。 4月…育苗講習会 7月…早朝座談会 9月…現地検討会、先進地研修 1月…実績検討会	主食用米については、県推奨品種の導入など「売れる米づくり」のための取組が拡大しつつあるほか、需要に沿った加工用米、新規需要米の取組が進みつつある。

事務事業コード	0106010303010116	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	米等振興組織の会員が、各種の研修会、講習会等に参加し生産技術の向上等に努めることは、経営体質の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	需要増が見込まれる加工用米や県奨励品種、水田農業における新たな取組に向けた検討会や講習会を開催することで向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在行っている業務は補助金の交付等に関するものであり、これ以上の業務時間の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	主食用米については、引き続き県奨励品種の導入拡大など「売れる米づくり」を推進していく。経営所得安定対策等については、米価下落に対するセーフティネット対策となるナラシ対策の加入及び収入保険制度の促進を行う。産地交付金を有効に活用しながら、地域特性に踏まえた作物の選定誘導を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度から行政による生産数量目標の配分が行われなくなったが、米の需給価格の安定を図るためには、各産地で売れ残りが発生しないよう各産地が自主的に主食用米以外の需要ある作物に転換する取組を行っていく必要がある。この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、関係団体、行政等が一体となって生産者組織の育成支援に取り組む必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産G		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費				なし	
	目	04 畜産業費				なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成22年度4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により、畜産だけでなく全ての産業に大きな影響を及ぼした。このようなことにより、今後の防疫対策は、まずは各畜産農家が口蹄疫だけでなく家畜の疾病に係る病原菌等を農場に侵入させない為の意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準を遵守し実施することが必要である。通常、簡易な踏み槽の設置や出入口の消毒薬の散布は各農家で出来るが、動力噴霧器での畜舎消毒は器材や労力等要することより、小規模及び高齢農家にとっては、実施することが困難であること。また、宮崎での口蹄疫の発生を教訓とし、農家への飼養衛生管理基準の周知、徹底を行うための年1回の消毒作業を実施する。
 ・作業は技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	消毒実施戸数	戸	470	460	460	450	440
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	畜産農家	肉用牛、酪農、養豚農家戸数	戸	543	535	517	485	465
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	家畜疾病予防の意識を高める	家畜疾病が発生した農家数(市内)	戸	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	284	300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により当事業を平成23年度から導入した。最近でも、中国をはじめとし、東南アジア諸国で口蹄疫、鳥インフルエンザが発生しており、今後は更に防疫体制の確立が重要である。現在全市内を年1回消毒作業を実施している。あとは自主的に農家が随時行っている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	604	800	800	800
		事業費	千円	604	800	800	800
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一斉消毒の実施 各地区1回ずつ 消毒実施農家数 470戸 車輻消毒装置の設置 1戸(養豚農家PED対策)	畜舎等の一斉消毒を行い、自主防疫意識の向上を図った。県内でも蔓延しているPED対策として、平成26年度に購入した車両消毒装置を養豚農家1農場に設置し、伝染病侵入防止対策に努めた。
--	---

事務事業コード	0106010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農、養鶏)の畜舎等に一斉消毒を実施することにより、飼養管理基準の遵守と家畜疾病予防に係る意識醸成を図ることは、畜産業の持続的な経営に繋がるため、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家や関係機関が一丸となった防疫体制の構築に繋がる取組を市が実施することは、家畜伝染病が発生した場合に想定される社会的な損害を未然に防ぐことに繋がるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消毒効果の高い薬剤の導入や薬剤散布技術の向上等により成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢農家や動噴を持たない小規模農家にとって、畜舎全体を消毒することは大きな負担であり、一斉消毒による防疫対策の効果は高い。また、年月が過ぎると、口蹄疫発生時の様々な困難な問題を忘れてしまい防疫意識が低下することが懸念される。年1回市主体で実施することにより、農家の防疫意識の継続に資する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	効果のある薬剤で、安価の商品を選定することで、予算の範囲内での支出に努めているため、これ以上の削減は見込めない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関(共済組合、JA)の協力を得て消毒作業を実施しており削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜舎消毒を希望する肉用牛、酪農、養豚農家全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	畜舎消毒に使用する消毒薬の選定に当たっては、薬剤耐性を持つ病原体・病害虫の発生を防止し、効果を最大に発揮させるため、同じ薬剤を続けて使うことのないようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	継続して畜舎消毒を実施するとともに、農家に対して家畜疾病予防の啓発を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010117	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度()		
	款	06 農林水産業費			元号選択	S	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。
 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会
 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。
 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業)
 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)
 平成29年度 白ネギ3農家、かぼちゃ1農家、ゴボウ2農家

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 補助を受けた生産農家数	人	35	35	6	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 対象野菜の生産農家	対象野菜の生産農家数	人	78	78	78	80
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 市場へ安定供給できる。	対象野菜生産量	t	456.3	380.0		450.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。近年、対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、減少傾向にあるが、急激な気候変動や他産地の高品質化により価格が低迷することもある。生産者は補償があることで、安心して栽培できるなどの声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19	105	2	105
		事業費	千円	19	105	2	105

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市補助金 全期(上期・下期)2,000円	補償があることで、安心して栽培でき、経営安定につながった。

事務事業コード	0106010303010117	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	対象野菜の生産農家が市場へ安定供給できることは、経営体制の強化に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該事業は、あいら農協指定野菜価格安定対策事業実施要領等により定められており、現在の生産量を維持することが安定供給につながるのとは勿論のこと、対象農家が安心して生産性向上に意欲を持って経営をしていることに結びついている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県等が定める規定により事業費が決定される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	野菜価格の変動から農家を守るという趣旨の事業であり、特に改善できる点はないが、生産者の経営安定を図るうえで必要な事業である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い補助金を交付する。 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(農政)	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	農業・農村活性化推進施設等整備事業実施要領等	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿兒島県単独補助事業
 主な事業実施主体:3戸以上の農業者団体、農業協同組合、市町村
 事業内容と補助率:農業農村整備対策 4/10以内、産地づくり対策 1/3以内、農村づくり対策 1/3以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業件数	件	1	5	2	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業実施要望団体	団体数	組織、法人	1	5	2	1	1
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	生産量が増える	荒茶生産量	t	1,226.0	1,500.0	1,534.0	1,500.0	1,500.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

後継者不足等により離農する農業者が増加しており、農業の省力化などが求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	4,383	23,107	4,416	4,858
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	4,383	23,107	4,416	4,858	4,858
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
事業実施主体 株式会社あずま園 事業内容 乗用型中刈機1台 総事業費 7,182,000円 補助金額 2,216,000円 事業実施主体 国分雑穀生産組合 事業内容 トラクター、アタッチー式 総事業費 7,958,088円 補助金額 2,652,000円	事業導入により生産性・収益性向上が図られた。

事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(農政)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業機械等の導入により、省力が図られ、より一層農業に取り組みやすい環境ができる
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当事業を活用し、施設整備を図ることで経営体質の更なる強化を図ることができる
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業実施内容(予定) 事業実施主体 霧島いちご生産組合 事業内容 いちご育苗ハウス 事業実施件数は少ないものの、事務の遺漏無きよう例年以上に担当だけでなく周囲で確認を務めていく必要がある。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	総会等で事業説明を行ない、実施要望を調査していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	畜産グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市子牛育成牛舎整備助成事業補助金交付要綱		
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
黒毛和種子牛生産農家の労働力の軽減及び飼養規模の拡大を支援し、商品性の向上と効率的かつ安定的な畜産経営の実現を図るため、子牛の育成牛舎の整備を図る。 交付対象者:50歳以下の霧島市内の黒毛和種子牛生産農家で、次に掲げる条件を満たすものとする。 ただし、霧島市堆肥舎整備事業、パドック付きドーム型牛舎整備事業の補助金を受けていない者は、この限りでない。 (1)前年度の子牛出荷頭数が20頭以上であること。 (2)市税の滞納がないこと。 補助金の額:パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万円とする。 回転柵は1柵あたり10,000円、既存牛舎の整備はパドック1㎡あたり2,000円とする。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金交付農家	件	1	1	2	5	2
イ 補助金交付金額	千円	650	1,500	294	4,825	3,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	500	490	471	460	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 飼養頭数を拡大する。	牛舎整備面積(補修含む)	㎡	130.0	400.0	588.0	965.0	600.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
農家からの要望により、平成25年度事業を実施したが、まだまだ農家からの実施要望がある。 事業実施者の年齢要件(50才以下)や出荷頭数要件(前年度子牛出荷頭数20頭以上)についての見直しの意見がある。

4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	650	1,500	2,940	4,825	4,825
	事業費	千円	650	1,500	2,940	4,825	4,825

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家:国分1戸 横川1戸 整備面積: 288㎡ 300㎡ 補助金額:1,440千円 1,500千円	子牛育成牛舎を建設することにより、牛舎の環境整備が改善され商品性の向上と作業の効率化が図られた。

事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境のよい牛舎で子牛の飼養管理を行うことにより、商品性が向上し、また、牛舎の環境衛生向上と畜舎清掃等の作業の効率化が図られることから、経営体質の強化に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の高齢化及び後継者不足に伴い農家戸数は減少している。規模拡大可能な農家を支援することで、飼養頭数は増頭してきた。本市基幹産業である畜産業の維持・発展に寄与することから、市が実施することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備が進むことで、よりよい環境で子牛の育成が行われ、商品性の向上と経営の安定が図られる。市内全域で施設整備を徐々に行っていくことで、周辺環境にも配慮した畜産経営を行うことが期待できるため、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大(増頭)を図ろうとする農家への支援であり、廃止すれば、意欲ある担い手の規模拡大が滞る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 畜産クラスター事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業等への誘導を行うことは可能である。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	整備した牛舎面積に対する単価での交付であり、交付限度も定めていることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、最低限の事務作業のため削減は出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての繁殖農家が対象になるが、主に規模拡大(増頭)を図ろうとする意欲ある担い手を支援する事業であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農家からの要望も多い事業である。農家の実情に応じた計画を立て場合によっては国の事業等に誘導する取り組みを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	農家からの要望も多い事業である。農家の実情に応じた計画を立て場合によっては国の事業等に誘導する取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	環境保全型農業直接支援対策実施要綱等	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して支援を行う交付金制度である。
 (支援対象者)エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者団体、集落営農(農業者グループ)等。
 (支援対象取組)化学肥料等の5割低減とカバークロープの作付の取組・化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用
 有機農業の取組
 (支援単価)10a当たり3,000～8,000円
 負担割合 国:県:市=2:1:1
 (実施期間)平成27年度から平成31年度までの5年間

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	申請件数	件	49	57	45	50	50
イ	申請面積	a	20,045	21,000	21,022	21,000	21,022
ウ	助成金額	円	14,052	15,800	14,783	15,800	16,151

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	環境に配慮した農業の実践者	エコファーマー認定件数	件	214	220	215	220	220
イ		有機農業者数	人	46	53	41	53	44
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	環境に配慮した農業を行う	環境に配慮した営農が実践された農地	a	20,045.0	21,000.0	21,022.0	21,000.0	21,022.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に国の事業の開始と共に開始した。交付要綱・要領の一部改正により、平成27年度から農業者団体の組織化が義務付けられ、霧島市では事業実施主体として「霧島市環境保全型農業協議会」を設立し、個々の申請ではなく協議会からの一括申請となった。また平成27年度から国・県・市分の交付金総額を市から一括して農業者団体へ支払うこととなった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	10,605	10,604	11,120	12,179
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,512	3,514	3,696	4,038
		事業費	千円	14,117	14,118	14,816	16,217
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数:45件(1団体) 取組面積:21,022a 補助金交付額:国→7,391,347円 県→3,695,673円 市→3,695,675円 合計→14,782,695円	環境に配慮し、安心・安全な農作物の供給が図られた。また平成27年度に霧島市環境保全型農業協議会を設立し、事業周知を行うことで、会員相互の情報交換や環境保全型農業の推進が図られた。

事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境に配慮した農業の実践者が環境に配慮した農業を行うことは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	有機農産物に対する消費者の意識も高まっており、有機農業等、環境に配慮した農業も広がりつつあり、成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は国の事業でもあり、また環境に配慮した有機農業等の取り組みを行う生産者が増えている中、補助金を廃止することは生産者にとって意欲の低下を招き、環境保全型農業を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業は国が定めた上限単価内で環境に配慮した取り組みを行う生産者に対して交付を行う事業であるため事業費を削減することは困難。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業に取り組む生産者への補助であり、環境保全型を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、国庫事業であり市の裁量による業務内容の変更等は困難であるが、国の施策や要綱・要領に基づき効果的・効率的に実施している。平成30年度から交付要件の一部変更があるため、広報誌や認定農家への架け橋等を活用することで事業周知を行い、環境保全型農業の推進に取組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む費用を継続的に支援することで、栽培意欲や技術の向上に繋がり、更に環境保全型農業の推進に繋げる。事業周知にて環境保全型農業の推進を図るため、広報誌や認定農家への架け橋を活用する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報				
事務事業コード	0106010403010120			
事務事業名	第12回全国和牛能力共進会推進事業			
担当部	農林水産部			
担当課	農政畜産課			
政策名	03 活力ある産業のまちづくり			
担当課長	田島 博文			
施策名	01 農・林・水産業の振興			
グループ	畜産グループ			
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援			
内線番号	2321			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	06 農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 29 年度～)
	項	01 農業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	04 畜産業費		根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成34年度に霧島市で開催される第12回全国和牛能力共進会に出品するための候補牛を導入・保留する農家に対して補助金を交付する。
 【対象条件】
 ①5年以上継続して飼養すること。
 ②地区の畜産共進会に出品すること。
 【算定基礎】
 補助金については、県から配分される頭数を補助対象頭数の上限とする。
 ①優良繁殖雌牛については、子牛品評会において郡保留牛、高育種価候補牛、育種産子推奨牛、優等賞に選ばれた牛で1頭につき50,000円
 ②肥育技術実証支援牛については、県内において供用実績のある種雄牛の産子で1頭につき25,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	この事業による導入・保留頭数	頭		27	27	27	27
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	肉用牛農家	繁殖農家	戸		490	471	460	450
イ	肉用牛農家	肥育農家	戸		15	12	12	12
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	優良牛を導入・保留する	優良牛を導入保留した繁殖農家	戸		22.0	16.0	22.0	22.0
イ	肥育素牛を導入する	肥育素牛を導入した肥育農家	戸		1	1	1	1
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸		300	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成29年度から事業開始であり県単の事業である。平成34年度の第12回全国和牛能力共進会に向けた出品取り組みの対策である。現在のところ特に意見等はない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,225	1,225
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円			0	1,400
事業費		千円	0	0	1,225	1,225	2,625
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
優良牛導入頭数 22頭 補助金額 1,100千円 肥育素牛導入頭数 5頭 補助金額 125千円	平成29年度で優良牛の事業対象牛が64頭導入・保留されたが、そのうち22頭を選抜した。 肥育技術実証支援に取組む農家を1戸選抜し1年間で導入された肥育素牛の中で5頭を選抜した。

事務事業コード	0106010403010120	事務事業名	第12回全国和牛能力共進会推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業対象牛である優良牛の導入・保留をすることで、第12回全国和牛能力共進会に出品する候補牛が多く市内に保留されることから本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県補助金は市を経由して事業実施者に交付するため、計画作成及び補助金交付申請事務を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	第12回全国和牛能力共進会に出品する候補牛が多く市内に保留されることから本事業の成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県単独補助事業であり廃止できない
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県補助金を市を経由して事業実施者に交付するため、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付対象牛の選抜と補助金交付事務が主であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○	○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県の定めた事業内容に沿った事業推進を行うとともに、事業内容について農家への周知を徹底し優良牛の導入・保留を推進する。また、市独自の取組みについても検討し事業の拡充を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	県の定めた事業内容に沿った進め方を行う。事業内容について農家への周知を徹底し優良牛の導入・保留を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○		○				
(2)総評	県の定めた事業内容に沿った進め方を行う。事業内容について農家への周知を徹底し優良牛の導入・保留を推進する。							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 活動火山対策特別措置法等		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

降灰等による農作物への被害防除・最小化のための国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内) 但し農山漁村交付金については県費無し)
 農村地域防災減災事業: 土壌矯正、畑灌施設、被覆施設
 特殊自然災害対策施設緊急整備事業: 洗浄機械施設、収穫調整機等
 農山漁村地域整備交付金: 被覆施設資材更新
 県単事業(激甚地域75%以内、一般地域65%以内)
 活動火山周辺地域防災営農対策事業: 土壌矯正、畑灌施設、被覆施設、洗浄機械施設、収穫調整機等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	実施事業件数	件	9	4	5	1	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業実施要望団体	団体数	組織、法人	9	4	5	1	2
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	生産量が増える	荒茶生産量	t	1,226.0	1,500.0	1,534.0	1,500.0	1,500.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

桜島火山の爆発に伴う降灰等により、農作物等の被害が発生し、農業経営に多大な影響を及ぼしている。
 事業の導入により被害を最小限に抑えることができ、経営の安定につながる事から生産者からの事業実施要望が強い。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	66,848	153,216	132,907	1,998
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	66,848	153,216	132,907	1,998	20,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
株式会社さくら農園 KPKHN型ハウス一式 国分観光農業振興会ぶどう部会 KPKHN型ハウス一式 (株)あずま園 摘採機能付除灰機1台 (南)みぞべ五光 摘採前洗浄機1台 (株)福永(忍)製茶 摘採機能付除灰機1台	機械導入やハウス建設によって、ぶどう、お茶、それぞれの降灰対策ができた。

事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	降灰等の被害に対応することができ、被害を最小限に抑えることができるため経営の安定が図られている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当事業を活用し、降灰除去施設の整備を図ることで経営体質の更なる強化を図ることができる
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業実施内容(予定) 事業実施主体 国分桃太郎トマト生産組合 事業内容 被覆資材張替 事業実施件数は少ないものの、事務の遺漏無きよう例年以上に担当だけでなく周囲で確認を務めていく必要がある。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	総会等で事業説明を行ない、事業要望を調査していく。 また、事業要望や計画作成において、対象作目によっては作業時期が限定されるものがあることから、事務フロー等の作成を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	132,907	1,998	20,000
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		132,907	1,998	20,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	132,907	1,998	20,000
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	0	0	
計		132,907	1,998	20,000

平成29年度補正・流用状況

当初予算	153,216
補正予算	▲ 18,402
補正第6号	▲ 18,402
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	134,814

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	132,907
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		132,907

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業		担当部	農林水産部
					担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2314
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、電気柵購入に伴う補助
 要件は、農家3戸以上

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 箱わな、くくり罠等購入基数	基	33	21	5	21	20
イ 電気柵設置受益面積	ha	78	105	60	105	105
ウ 協議会活動	件	1	2	1	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農家	申請件数(電気柵)	件	16	25	19	25	25
イ 捕獲者	捕獲指示件数	件	180	130	217	130	130
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	13,541.0	12,347.0	12,733.0	11,152.0	
イ 捕獲活動	捕獲頭数	頭	2,402	3,234	1,102	2,650	2,650
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度に霧島市鳥獣被害防止計画(H22～H24)により、平成22年度より国の補助要件を満たす。平成24年度に霧島市鳥獣被害防止計画を策定し、平成27年度に計画更新を行う。農業・林業に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。また、樹皮の剥ぎ取りによる被害がある。近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしい

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	13,118	17,194	13,951	31,394
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	32	101	78	10,792
事業費		千円	13,150	17,295	14,029	42,186	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
箱わな:5基 デジタル無線機64台 デジタル無線機登録印紙 1枚 狩猟免許取得助成:5名 電気柵:19件 実績額:整備事業:11,908,048円 推進事業: 2,068,764円 捕獲事業:10,353,800円	電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことができ、農作物への被害を防止できた。 有害鳥獣を捕獲することで、生活環境・農作物被害を軽減できた。

事務事業コード	0106010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家がイノシシ・シカ等の鳥獣による農作物への被害防止や捕獲申請を行うことで、経営体の強化を図れ、政策体系に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業・中山間地域等直接支払事業 類似事業はあるが、国の事業が補助率が高いため、優先して取り組んでいく。イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業は、この事業で対応できない農家に対応するためのものである。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	この事業を活用した電気柵等の整備や捕獲のみで被害防止を行うだけではなく、鳥獣被害を受ける可能性のある集落の方々へ年に数回県内で開催される集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会への参加を促し、鳥獣を寄せつけない取り組みを推進する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	この事業を活用した電気柵等整備を継続し、鳥獣被害を受ける可能性のある集落の方々へ鳥獣被害対策研修会への参加を促し被害の軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0106010303010122	事務 事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	24,191	24,191
9	旅費	0	27	27
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	148	148
	消耗品費	0	108	108
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	20	20
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	20	20
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	107	107
	通信運搬費	0	107	107
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	188	188
14	使用料及び賃借料	0	10	10
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	14,029	17,515	17,515
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	14,029	42,186	42,186
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	13,951	31,394	31,394
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	78	10,792	10,792	
	計	14,029	42,186	42,186

平成29年度補正・流用状況

当初予算	17,295
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	17,295

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金	13,951
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		13,951

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010122	事務事業名	資源リサイクル畜産環境整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 畜産環境総合整備事業実施要綱		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に即した家畜排せつ物処理施設の整備や堆肥の還元用草地及び周辺環境の整備等による畜産環境問題の解決に加え、家畜排せつ物と生ゴミ、食品加工残さ等地域に賦存する有機性資源の堆肥化、エネルギー利用等による地域資源循環利用を促進し、畜産を核とした資源リサイクルシステムを構築する。

【事業内容】
 ・基盤整備
 草地等の造成整備、家畜排せつ物土地還元施設の整備、水質汚染防止基盤の整備、用排水施設等の整備
 ・施設整備
 家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備
 【負担割合】
 国庫:50.0% 県費:22.5% 事業実施主体:残り

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助事業対象農家	戸	2	4	3	2	2
イ	農家負担金	千円	6,756	80,538	17,466	22,976	10,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	農家数	戸	2	4	3	2	2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 環境に配慮した経営を行う	農家数	戸	2.0	4.0	3.0	2.0	2.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	戸	284	300	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成16年11月の家畜排せつ物法の本格施行により、家畜排せつ物の適正利用及び管理が行われている状況ではあるが、畜産経営の大規模化に伴い、野積みや水質汚染、悪臭に対して少数ではあるが住民からの苦情がある。本事業を活用して、家畜排せつ物の堆肥利用の促進と環境問題の解決を図る必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	7,357	81,606	17,466	22,976	0
	一般財源	千円	6,056	0	0	0	0
事業費		千円	13,413	81,606	17,466	22,976	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

事業実施者 3件 整備内容 測量・試験、堆肥舎、運搬車等 農家負担金 17,466千円	堆肥舎等を整備したことで、家畜糞尿の適正管理と農地還元を行うまでの保管が可能となり、資源循環型の家畜排せつ物処理が図られた。
---	--

事務事業コード	0106010403010122	事務事業名	資源リサイクル畜産環境整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家畜排せつ物処理施設の整備や周辺環境の整備を行うことで、畜産に起因する畜産環境問題の解決を図るとともに、畜産を核とした資源リサイクルのシステムが構築されることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業運用により、公社及び市との調整が整ったものについて事業参加者と三者契約することとなっているため、市が関与する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域振興公社及び県地域振興局と連携し、畜産農家の経営改善計画に沿った事業推進を行い、効率的かつ効果的な事業実施に資することにより成果向上の余地はかなりある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫事業であるため、市が廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 畜産クラスター事業、畜産基盤再編総合整備事業 農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産クラスター事業、畜産基盤再編総合整備事業との連携を行うことは出来るが、統合は出来ない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業参加者である農家からの負担金を受け入れ、事業実施主体である(公財)鹿児島県地域振興公社へ負担金を納入する事務であることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	(公財)鹿児島県地域振興公社及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	農政第2グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。
 【活動内容】
 農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にしながら、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取組支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。
 ・主な支援策
 研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 補助金額	千円	1,907	1,811	1,811	1,091	1,091
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	担い手農家数(始良・伊佐地域振興局データ)	戸	421	405	418	405	405
イ 集落営農組織(取組開始地区含む)	集落営農組織数	集落	1	4	1	1	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	新規認定農業者数	戸	5.0	5.0	8.0	8.0	8.0
イ ・組織化(労働力の補充や生産コストの低減化)について合意する。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区	1	2	0	1	1
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、平成19年度から平成21年度までを農政の集中改革期間と位置づけ、前年度まで県段階に設置されていた地域担い手育成総合支援協議会を市町村段階に設立することになった。平成22年度からは国庫事業がされているが、国の指導に基づき支援を継続している。農業就業人口の減少や農業者の高齢化、農業後継者不足が深刻化しており、将来の地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成が急務となっている。自己の経営改善や組織活動への取組意欲に応じた支援を行って欲しいとの要望が、事業対象者(農業者)から出ている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,907	1,811	1,811	1,091
		事業費	千円	1,907	1,811	1,811	1,091

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・担い手育成・確保支援事業 経営改善計画作成支援 新規認定農業者:8名 継続認定農業者:43名 情報誌「架け橋」発行:3回 研修会の開催:2回 研修バス借りに係る助成:5団体 ・認定農業者等スキルアップ事業 大型特殊免許:3名 牽引免許:2名 ・認定農業者等パソコン簿記用ソフト購入支援事業 0名 ・新規就農者育成支援事業 2名	スキルアップ事業により、認定農業者の農業経営への支援ができた。 地域農業を支える担い手の確保・育成ができた。 認定農業者等の効率的・安定的な農業経営を支援することができた。

事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	関係機関で組織される協議会に補助金を交付し、関係機関が一体となって担い手農家や集落営農等を支援することは、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農業振興を図る上では、市が中心となって、関係機関と連携し、経営改善計画作成の啓発を行うとともに、担い手等の育成支援をする必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	担い手協議会を中心に、指導農業者等と連携して新規就農者への巡回等による経営技術指導や集落営農組織化のための啓発等を継続して行うことで、ある程度の成果が向上する余地が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在、協議会が行っている、担い手等の育成・支援活動が出来なくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	農業次世代人材投資事業(旧 青年就農給付金事業)の拡充のため、担い手協議会が実施している事業を一部廃止し、その財源を充当する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成29年度から農業経営改善計画の認定・更新等の業務を本庁に集約した。これに伴い、各総合支所の人員が削減された。このため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的が担い手を支援する事業であるため、公平性を確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度は認定農業者等スキルアップ事業について申し込み者がなかったので、平成30年度は他の補助事業とともに、情報誌「架け橋」による情報提供や会・研修等での周知により、補助事業申し込み者を増やし、農業経営の支援を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域における農業生産活動のリーダーとなりうる認定農業者・認定新規就農者を確保するため、担い手への支援・指導をより強化していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010123	事務事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	畜産グループ		
				内線番号	2322		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市畜産クラスター計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目的の達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図り、畜産の安定的発展に資することを目的とする。

【事業内容】
 中心的経営体の収益性の向上等に必要な施設整備(繁殖牛舎、堆肥舎、搾乳牛舎等)
 【負担割合】国:50%以内 事業参加者:50%以上
 【補助金交付の流れ】国→県→市→畜産クラスター協議会→取組主体
 【28年度予算(29年度へ繰越)】4戸183,915千円
 【29年度予算(3月補正計上)】1戸51,110千円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 補助事業に取り組む農家数	戸	0	3	3	2
イ 補助金額	千円	0	183,915	167,220	149,496
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 畜産業を営む中心経営体	農家数	戸	120	120	115	120
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 収益性の向上に必要な施設整備を行う	整備面積	m ²	0.0	500.0	4,308.0	2,697.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	戸	284	300	282	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

今後、ますます激化する国際競争に打ち勝つため、地域ぐるみでの畜産クラスターの取り組みを推進し、中心的経営体への支援が集中化するとと思われる。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	51,110	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	116,110	0
事業費	千円	0	0	167,220	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度3月補正計上 183,915千円 霧島市畜産クラスター協議会 落合新太郎 30,861,000円(牛舎、堆肥舎、繁殖雌牛) 東村文弥 27,577,000円(牛舎、繁殖雌牛) (有)大佳産業 0円(事業中止) JA鹿児島県経済連畜産クラスター協議会 (株)Jファーム 61,500,000円(肥育豚舎)	中心的経営体が行う新規就農や規模拡大のための施設等の整備を行ったことにより、地域の畜産の収益性向上および安定的発展に向けた体制が構築された。
平成29年度9月補正計上 51,110千円 JA鹿児島県経済連畜産クラスター協議会 (株)Jファーム 51,100,000円(堆肥舎、堆肥発酵施設、堆肥攪拌機械、管理舎)	

事務事業コード	0106010403010123	事務事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中心的な役割を担う畜産経営体の規模拡大等を図ることにより、地域の畜産の収益性の向上と畜産業の安定的発展に寄与することから、経営体質の強化に結びついている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫補助金は市を経由して事業実施主体に交付するため、計画作成及び補助金申請交付事務を行う必要がある。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業実施主体(畜産クラスター協議会)及び県地域振興局等と連携し、畜産農家の経営改善計画に沿った事業推進を行い、効率的かつ効果的な事業実施に資することにより成果向上の余地はかなりある。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国庫事業であるため、市が廃止・休止することはできない。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>畜産基盤再編総合整備事業、資源リサイクル畜産環境整備事業</td> </tr> </table> <p>農家の希望する整備内容によっては、国庫事業である畜産基盤再編総合整備事業、資源リサイクル畜産環境整備事業等との連携を行うことは可能である。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等	畜産基盤再編総合整備事業、資源リサイクル畜産環境整備事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	畜産基盤再編総合整備事業、資源リサイクル畜産環境整備事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設整備の委託にあたっては、取組主体が入札を行い施行業者を選定するため、ある程度の事業費削減は期待できる。なお、国庫事業であるため、市の財政的負担はない。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業実施主体及び県地域振興局との連携によりスムーズな事業実施を行うことで、業務時間を短縮することは可能である。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫事業であり、事業実施希望者を対象とするので公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国庫事業であるため、市で事業体系の改革改善を行う余地はないが、計画段階で事業実施主体(畜産クラスター協議会)および関係機関と綿密に協議することで、事業効果が最大限に得られるよう努める。また、類似事業があるので、事業参加希望者にどの事業の活用を勧めるか関係者と連携して検討する。なお、現時点で実施が確定しているものはないが、今後、事業を実施する場合は、着実に実行できるよう指導する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国庫事業であるため、市で事業体系の改革改善を行う余地はないが、計画段階で事業実施主体(畜産クラスター協議会)および関係機関と綿密に協議することで、事業効果が最大限に得られるよう努める。また、類似事業があるので、事業参加希望者にどの事業の活用を勧めるか関係者と連携して検討する。なお、現時点で実施が確定しているものはないが、今後、事業を実施する場合は、着実に実行できるよう指導する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

事務事業 コード	0106010403010123	事務 事業名	畜産クラスター事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	167,220	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		167,220	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	51,110	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	116,110	0	0	
計		167,220	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	175,605
補正予算	51,110
補正第3号	51,110
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	226,715

平成28当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	畜産クラスター事業費	51,110
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		51,110

1. 基本情報										
事務事業コード	0106010303010124	事務事業名	生産調整推進事業				担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	農政畜産課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	田島 博文			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				グループ	農政第2グループ			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	経営所得安定対策等実施要綱(農林水産事務次官依命通知)		
	項	01 農業費								
	目	03 農業振興費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の交付事務を円滑に実施するため、行政と農業者団体から構成される霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)に補助金を交付し、関係機関・団体等が連携した取組を推進する。										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1			
イ	補助金交付金額	千円	8,416	8,416	8,985	8,884	8,884			
ウ										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	経営所得安定対策対象農家	戸	5,588	5,588	5,417	5,417	5,417			
イ	経営所得安定対策加入農家	戸	435	435	419	419	415			
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	経営所得安定対策に加入させる	%	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7			
イ	経営を安定させる	千円	303,133	303,133	327,035	327,035	327,035			
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	経営体質が強化される	戸	284	315	282					
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
昭和40年代に米の生産過剰と古米在庫の累積を背景に開始された制度。近年では、従来の休耕や転作の推進を柱とする内容から、経営所得の安定や食料自給率の向上を意図した内容へと変化している。農林水産業・地域の活力創造プランでは、平成30年産から行政による生産数量目標の配分に頼らず、生産者や集荷業者・団体が需要に応じた生産を行うこととされており、米の直接支払交付金は廃止されることとなっている。										
4. 事業費の推移										
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	8,416	9,098	9,085	8,984	8,984		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
		事業費	千円	8,416	9,098	9,085	8,984	8,984		
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
○補助金の交付実績(市→協議会) 8,985千円 ○霧島市農業再生協議会の活動 ・営農計画書、推進チラシの作成 ・農家説明会の実施 ・作付確認依頼書(営農計画書)及び交付申請書の発送、受付等 ・助成金要件現地確認 ・助成金要件確認書類作成・提出(九州農政局鹿児島県拠点) ・総会、幹事会の実施 等					対象農家数 5,417人 加入者 419人 加入率 7.7% 交付金額327,035,975円 加入農家の経営安定につながった。					

事務事業コード	0106010303010124	事務事業名	生産調整推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	経営所得安定対策に加入し農業経営を安定させることは、経営体質の強化につながるもので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施される事業であるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の制度に基づき実施する、事業であり、また、担い手不足や高齢化が進む中、加入者の大幅な増加は、見込めないが、交付金の見直し等により向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が定める経営所得安定対策実施要綱に基づいて全国の市町村で実施されている事業であるため、市の裁量で廃止・休止を判断できる事業ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市から協議会に補助金を交付する事業。補助金は全額国県費で賄われており、市の負担はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	超勤が多い時期もあり、担当職員の人数を調整するなど改善を行なったところである。これ以上の人件費(業務時間)の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施されている事業であるため、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した事業であるため、制度の見直しに応じて対応する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																																																																																				
事務事業コード	0106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業				担当部	農林水産部																																																																												
						担当課	農政畜産課																																																																													
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	田島博文																																																																													
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	農政第2グループ																																																																													
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2344																																																																													
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																																														
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律																																																																													
	項	01 農業費																																																																																		
	目	03 農業振興費																																																																																		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																																																														
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																																																				
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																																																				
公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。 ①農地中間管理事業の窓口の設置 ②人・農地プランの作成・見直し ③農用地利用配分計画(案)の作成 ④農地の出し手の掘り起し ⑤借受希望者との交渉 ⑥機構集積協力金の交付事務等																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (見込)</th> <th>31年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人・農地プランの作成・見直し</td> <td>地区</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>イ 機構を通じて貸し付けられた面積</td> <td>ha</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>54</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ウ 機構集積協力金の交付事務</td> <td>名</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	ア 人・農地プランの作成・見直し	地区	34	15	26	13	30	イ 機構を通じて貸し付けられた面積	ha	32	15	54	40	40	ウ 機構集積協力金の交付事務	名	26	20	19	20	20																																															
① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)																																																																														
ア 人・農地プランの作成・見直し	地区	34	15	26	13	30																																																																														
イ 機構を通じて貸し付けられた面積	ha	32	15	54	40	40																																																																														
ウ 機構集積協力金の交付事務	名	26	20	19	20	20																																																																														
(2) 事務事業の目的																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (見込)</th> <th>31年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 認定農業者</td> <td>認定農業者数</td> <td>戸</td> <td>284</td> <td>315</td> <td>282</td> <td>282</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>イ 認定新規就農者</td> <td>当該年度中に認定された認定新規就農者数</td> <td>戸</td> <td>16</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	ア 認定農業者	認定農業者数	戸	284	315	282	282	282	イ 認定新規就農者	当該年度中に認定された認定新規就農者数	戸	16	30	19	23	23	ウ																																																		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)																																																																													
ア 認定農業者	認定農業者数	戸	284	315	282	282	282																																																																													
イ 認定新規就農者	当該年度中に認定された認定新規就農者数	戸	16	30	19	23	23																																																																													
ウ																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (目標)</th> <th>31年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 機構を通じ農地の集積・集約</td> <td>機構を通じて貸し付けられた面積</td> <td>ha</td> <td>32.0</td> <td>15.0</td> <td>53.5</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	ア 機構を通じ農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	32.0	15.0	53.5	40.0	40.0	イ								ウ																																																		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)																																																																													
ア 機構を通じ農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	32.0	15.0	53.5	40.0	40.0																																																																													
イ																																																																																				
ウ																																																																																				
(3) 上位の基本事業																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (目標)</th> <th>31年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 農業者の経営体質が強化される。</td> <td>認定農業者数</td> <td>戸</td> <td>284</td> <td>315</td> <td>282</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	ア 農業者の経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282			イ								ウ																																																		
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)																																																																													
ア 農業者の経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	284	315	282																																																																															
イ																																																																																				
ウ																																																																																				
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																																																				
農業者の高齢化・後継者不足が進むとともに、これに起因して条件不利な農地から耕作放棄地化が進むと予想される。一方で担い手が確保されていた地域においては、担い手農家の集積・集約化が進むと考えられる。																																																																																				
4. 事業費の推移																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>28年度 (決算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (予算)</th> <th>31年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>7,975</td> <td>19,000</td> <td>4,980</td> <td>13,675</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>4,054</td> <td>4,404</td> <td>4,181</td> <td>2,952</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>322</td> <td>100</td> <td>333</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>12,351</td> <td>23,504</td> <td>9,494</td> <td>18,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	7,975	19,000	4,980	13,675	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	4,054	4,404	4,181	2,952	一般財源	千円	322	100	333	1,430	事業費		千円	12,351	23,504	9,494	18,057																												
事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)																																																																													
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																													
		県支出金	千円	7,975	19,000	4,980	13,675																																																																													
		地方債	千円	0	0	0	0																																																																													
		その他	千円	4,054	4,404	4,181	2,952																																																																													
		一般財源	千円	322	100	333	1,430																																																																													
事業費		千円	12,351	23,504	9,494	18,057																																																																														
5. 平成29年度の実績及び成果																																																																																				
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進員2人を中心に事業推進を行った。 ・農地中間管理事業の窓口対応 ・現地説明会等の実施 32回 ・農地の出し手、借受希望者との調整 ・機構集積協力金の交付 4,980,770円 (内訳) 地域集積協力金 1,760,770円 経営転換協力金 3,220,000円 																																																																																				
(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載																																																																																				
事業推進員を中心に推進活動を行い機構集積協力金を有効に活用して、担い手に農地の集積・集約を行った。機構を通じて集積した農地の面積 53.5ha																																																																																				

事務事業コード	0106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業を導入することにより、農地集積・集約化が図られ、生産性や農業所得の向上が見込まれる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県の施策により農地中間管理機構が実施する事務の一部を市が受託して行うことが前提となっているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業推進員を中心とした啓発。 基盤整備事業との連携により成果向上を図る余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全国一律に農地中間管理機構が事務の一部を市町村に委託して行っている事業である。 機構集積協力金の交付を受けられない農家が発生する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国県等の要綱・要領に基づいて行われる事業であるため、事業費削減の余地はない。また事務費の財源については、ほぼ機構からの委託料でまかなわれており、機構集積協力金についても市の負担はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業推進費に関しては県地域振興公社からの受託業務に係る事務であり、人件費削減の余地はない。 補助金の交付事務についても必要最小限であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度等に基づいて実施される事業であり広く事業の啓発を行っているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パンフレットの配布や説明会の実施等、啓発を行っているが、周知が充分に行き届いていないと意見を聞くこともある。平成30年度も事業推進員を中心にさらなる啓発活動を行うほか、ほ場整備事業との連携を強化し、関係機関との情報共有を図り、事業推進に取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続き、事業推進員を中心とした啓発活動等やほ場整備事業との連携による事業推進委取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010129	事務事業名	人・農地プラン推進支援事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第2グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市が担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの作成・見直しを行うための活動等を支援する。
 ①話し合い活動の実施
 ②検討委員会の開催
 ③事業推進に係る啓発等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 認定農業者数	戸	284	315	282	282	282
イ 新規就農者数	戸	9	10	14	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 中心経営体	認定農業者	戸	284	315	282	282	282
イ	認定新規就農者	戸	16	30	19	23	23
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農地の集積・集約	農地中間管理機構を通じての貸付	ha	32.0	15.0	53.5	40.0	40.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質強化	認定農業者	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

集落等から将来の担い手の確保について不安があるとの声がよせられている。農地中間管理事業やほ場整備事業の導入を目指す集落等から人・農地プランの作成支援を求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	50	50	50	50	50
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	51	51	52	51	51
事業費		千円	101	101	102	101	101
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
前年度までの人・農地プラン数34プランであったが、平成29年度は、37プランを作成・更新した。 中心経営体:415経営体(プラン毎に積上げにより重複有) 認定農業者206戸 認定新規就農者30戸 集落営農 1戸 その他経営体 231戸 農地中間管理機構を通じての貸付:53.5ha	地域の中心となる経営体の確保及び地域の中心経営体への農地集積が出来た。

事務事業コード	0106010303010129	事務事業名	人・農地プラン推進支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中心経営体への農地の集積が図られ、経営基盤強化につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人・農地プランは市が作成することとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援事業によって人・農地プランへの新たな中心経営体の搭載及び農地の集積が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人・農地プランは、毎年見直しをすることとされている。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検討会の予算執行が主であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の要綱等に基づいて対応されるものであって、公平性は確認されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	中心経営体の確保及び中心経営体への農地集積を行うため、人・農地プランの見直し等を積極的に支援して行く。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域の中心となる経営体の確保及び、地域の中心経営体への農地集積を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	14	45	45
9	旅費	3	12	12
10	交際費	0	0	
11	需用費	59	18	18
	消耗品費	59	18	18
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	26	26	26
	通信運搬費	26	26	26
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	102	101	101
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	50	50	50
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	52	51	51
	計	102	101	101

平成29年度補正・流用状況

当初予算	101
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2
予算合計	103

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	人・農地プラン推進支援事業	50
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	50

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010132	事務事業名	産地パワーアップ事業		担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興	担当課長	田島 博文		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援	グループ	農政第2グループ		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換しつつ、実需者ニーズに応じた生産を行うことで収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。

【事業内容】
 1 整備事業 …育苗施設や農産物加工処理施設、集出荷貯蔵施設の整備に要する経費を補助。(補助率:1/2以内、6/10以内、4/10以内)
 2 生産支援事業 …高収益な作物や栽培体系への転換に必要な機械や機器のリース導入に要する経費、果樹の改植に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費を補助。(補助率:1/2以内、ただし果樹の改植については定額)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	取組主体数	件	14	3	11	2	0
イ	補助金額	千円	232,982	24,987	68,183	225,038	0
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農業者、農業者の組織する団体等	担い手農家数	戸	421	405	418	405	405
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 販売額の増加	取組主体数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 生産コストの削減	取組主体数	件	0	0	0	0	0
ウ 契約栽培の増加	取組主体数	件	14	3	11	8	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸	284	315	282		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

TPP大筋合意を踏まえ、総合的なTPP関連政策大綱に即し、当該事業が創設。
 現在、米国抜きの新協定TPP11やEUとの経済連携協定EPAの発効、米国との物品貿易協定TAGの交渉に向けた動きが加速。世界各国との経済連携協定発効に伴う将来の日本の農業への影響が懸念されている。
 農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換、実需者ニーズに応じた生産による収益力向上を図るための支援が強く求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	68,338	24,987	173,138	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	68,338	24,987	173,138	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
【取組主体数】 11 取組主体 【補助金】 68,138千円 内訳 整備事業 26,608千円(3件) 生産支援事業 41,530千円(8件)	農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物・栽培体系へ転換することにより、契約栽培の増加に繋がり、経営体質の強化を図ることができた。

事務事業コード	0106010303010132	事務事業名	産地パワーアップ事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当該事業を導入することにより、生産体制の強化や集出荷機能の改善が図られ、生産性や収益力が向上するため、結び付いている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市が間接補助事業者として補助金を交付することとなっているため、市が支援をする必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国の補助事業であるため、市で休止、廃止することはできない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、間接補助事業者として必要最小限の事務的支援を行うのみであるため、削減の余地はない。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国県補助事業であり制度そのものの改善の余地はないが、事業計画の内容等については、制度のメリットを最大限に引き出せるよう農家、関係機関と十分協議し、生産体制の強化や集出荷機能の改善を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	現在、取組予定なし						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0106010303010132	事務事業名	産地パワーアップ事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	173,138	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		173,138	0	0
財源内訳	特定財源	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	173,138	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	0	0	
計		173,138	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	184,537
補正予算	50,969
補正第5号	50,969
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	235,506

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	産地パワーアップ事業費	173,138
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		173,138

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H12 ~ H31)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等の条件不利地において、継続して農業生産活動の維持に取り組む集落に対し、交付金を交付する。平成12年度から制度が開始されており、H27～H31の5年間、第4期対策として実施される。
 《対象地域》 地域振興8法等指定地域及び知事が定める特認地域
 《対象者》 集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続し耕作を行う農業者等
 《主な交付単価》 田 急傾斜 21,000円/10a 畑 急傾斜 11,500円/10a
 緩傾斜 8,000円/10a 緩傾斜 3,500円/10a
 《集落協定に基づく活動》
 ①農業生産活動等を継続するための活動 ②体制整備のための前向きな取組

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	協定参加集落数(実数)	集落	63	64	63	65	65
イ	協定参加農地面積	ha	462	470	463	467	470
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 協定参加者数	協定参加者数(実人数)	人	1,031	1,050	995	1,000	1,010
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 集落営農確立にむけた組織化が進む	集団で農業生産活動に取り組む集落数	集落	64.0	65.0	63.0	65.0	65.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	集落	1	5	1		
イ 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農面積(作業受託)	ha	11	20	11		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、中山間地域の農業生産活動の条件不利を解消することや、耕作放棄地の増加を抑制することを目的に、平成12年度より開始された。農業者より、本事業を活用することで、集落のまとまりが良くなり、農地や周辺地の管理状態が良くなったという意見がある一方で、事務事業の簡素化や、集落の代表者を決定することに苦勞を感じているとの声が寄せられている。

平成26年度から、日本型直接支払が新設されたため、類似事業である多面的機能支払制度との連携を図り、農地の保全や耕作放棄地の発生防止を推進する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	39,270	40,059	40,002	42,265
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,217	14,552	14,524	15,296
		事業費	千円	53,487	54,611	54,526	57,561
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
< 協定数 > 63集落 < 交付面積 > 4,631,464㎡ < 交付金 > 53,896,490円	集落の協定に沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。

事務事業コード	0106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業を活用することにより集落営農の組織化が進むこととなり、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業の実施においては、国の要綱・要領により交付金の一部を市が負担するよう定められている。また、中山間地域等における多面的機能の維持・増進は公共の福祉の増大につながるため公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	新たな協定締結や協定面積の拡大は困難な面が多いが、基盤整備事業や農地中間管理事業等の推進と合わせて啓発することで向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加するとともに、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払制度 環境保全型農業推進事業
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施要領により定められているため削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施要領等で定められた補助金交付等の適正執行に必要な改善を行ったところであるが、さらに他事業との現地確認業務の統合を図ることで作業の効率化が図られる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施要領等により実施しているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	耕作放棄地の発生防止、中山間地域等の農用地の減少の防止に努める。また、第4期対策の制度を踏まえ、会計経理及び現地確認事務の適正化を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	278	279	279
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	301	318	318
	消耗品費	111	128	128
	燃料費	190	190	190
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	50	100	100
	通信運搬費	50	100	100
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	53,897	56,864	56,864
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	54,526	57,561	57,561
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	40,002	42,265	42,265
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	14,524	15,296	15,296	
	計	54,526	57,561	57,561

平成29年度補正・流用状況

当初予算	54,611
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	10
予算合計	54,621

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	中山間地域等直接支払推進事業費	310
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	39,692
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		40,002

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2344	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている霧島市農業機械銀行の活動を支援するため、補助金を交付する。
 《対象》霧島市農業機械銀行
 《活動》農作業 (耕起・代かき・収穫) 受託

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 年間受託回数 (霧島市農業機械銀行)	回	47	60	64	60	60
イ 年間受託回数 (牧園地区農業管理センター) ※平成27年度から補助金交付を廃止	回					
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農作業の委託を必要とする小規模農家	委託を行った実農家数	戸	31	50	39	50	50
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農業機械作業を委託できる。	作業受託面積	ha	62.0	65.0	60.8	70.0	70.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営農数	団体	1	2	1		
イ 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営面積 (作業受託面積)	ha	11	15	12		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市農業機械銀行(旧 国分農業機械銀行)は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年に発足し同時期にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。合併後、引き続き運営補助を行ってきたが、牧園地区農業管理センターについては、自立した運営が可能との申し出があり、平成27年から補助金を廃止した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	151	151	151	151
	事業費	千円	151	151	151	151

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市農業機械銀行補助金 151,000円	各農業機械銀行等の組織に補助金を交付することにより当該組織の事業運営が適正になされ、小規模農家等が作業委託することができた。

事務事業コード	0106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	機械銀行に補助金を交付し活動を支援することは、集団化による営農規模の維持拡大に結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や小規模農家及び土地持ち非農家など幅広く農作業を請け負うことから、市が補助金を交付し活動を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運営等の見直しにより受託体制を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業機械銀行の円滑な運営が阻害され受託料金の値上げ等により委託者へも影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度で1団体の補助金を廃止し、現団体も5%カットを行ったためこれ以上の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事務としては、補助金交付事務のみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、依頼者は高齢農家や農業機械を有しない方等が対象となっているが、移動時間やオペレーター・機械台数等の問題もあり、活動範囲が限定されている。費用対効果を考慮しながら、できるだけ活動範囲が広がるよう関係者等と検討を進める。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度に牧園地区農業管理センターへの補助金を廃止し、霧島市農業機械銀行においても補助金を5%カットした。平成30年度は、費用対効果を考慮しながら、できるだけ活動範囲が広がるよう関係者等と調査・研究を進める。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010303010402	事務事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文		
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		グループ	農政第2グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 農業人材力強化総合支援事業実施要綱(国)		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 【交付対象】霧島市に住所を有し、かつ、将来にわたり霧島市の中核的農業者として地域農業の振興に寄与すると認められる者。 《交付要件》①独立・自営就農時の年齢が45歳未満であり、農業経営者となることに強い意欲を有していること。 ②独立・自営就農であること。 ③自ら作成する経営開始計画が、独立・就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 ④人・農地プランに位置付けられていることが確実であること。 ⑤生活保護、求職者支援制度などの生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。 (交付金額)経営開始1年目150万円/年 経営開始2年目以降(最長5年目まで) [(350万円-前年所得額)×3/5]/年							
(2) 事務事業の目的							
① 活動指標 (事務事業の活動量)							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	農業次世代人材投資資金の交付を受けた農業者数	人	20	23	21	25	
イ	農業次世代人材投資資金交付金額	千円	27,401	30,000	29,701	37,000	
ウ							
(3) 上位の基本事業							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)							
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	新規就農を志向する者	件	18	20	19	20	
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)							
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	金銭的支援を受ける	人	4	4	4	4	
イ							
ウ							
(4) 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)							
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	定着できる環境を整える	人	9	10	14		
イ							
ウ							
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)							
平成24年度に新規創設された国庫事業。就農後間もない青年新規就農者の所得の確保と経営の安定を図り、新規就農の確保及び定着に資することが目的。その後、国において制度の見直しが行われ、平成29年度から「農業次世代人材投資事業」となった。就農時の年齢が45歳未満であること、同一営農類型の後継者は独立自営でも交付の対象にならないことなど一定の制約があるため、議員等からは、市独自の支援制度の創設を求める意見等が出ている。							
4. 事業費の推移							
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	27,401	33,000	29,701	37,000
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	3,700
		一般財源	千円	0	0	0	20
		事業費	千円	27,401	33,000	29,701	40,720
5. 平成29年度の実績及び成果							
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>							
前年度までの交付対象者17名と平成29年度から4名を交付対象とし、計21名に対し交付を行った。 前期750,000円×19名=14,250,000円 後期750,000円×20名=15,000,000円 後期450,897円×1名=450,897円(所得変動) 合計29,700,897円							
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
資金による青年新規就農者の生活安定を図ることができた。							

事務事業コード	0106010303010402	事務事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青年の新規就農者及び経営継承者が所得の確保及び経営の安定を図るため資金を受けることは、新規就農者の定着に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		農業人材力強化総合支援事業実施要綱(国)で、市町村が交付主体となっているため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業従事者、後継者の確保が困難となる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農業人材力強化総合支援事業実施要綱(国)別記1農業次世代人材投資事業に基づいて補助金交付事務を行っているため、人件費を削減する事務事業の手段(やり方)を工夫する余地はない。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新規就農者を確保・定着させるための取組を強化する必要がある。このため、国の制度の対象とならない新規就農志向者についても、一定の要件を満たす者に限り、市単独予算で支援が行えるよう事業を拡充する。拡充内容としては、対象者の制限年齢を就農時概ね55歳未満まで引き上げる。「準備型」として年間144万円(最長1年間)、「経営開始型」として年間144万円(最長2年間、夫婦1.5倍)の資金を交付する。また、当該拡充が円滑に行えるよう早急に推進体制等を整備する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度から拡充する事業内容を評価し、制度の改善等について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業		担当部	農林水産部
					担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	田島 博文
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ
基本事業名	05	地産地消の推進			内線番号	2312
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。また、各支部の総会や各種講座(伝承講座)等の準備から進行までを支援し、活動の促進を図っている。

1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数66名
 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	各種研修会の開催	回	10	10	4	10	10
イ	イベント等への参加	回	9	10	2	10	10
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市生活研究グループ連絡協議会 会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会員数	人	51	34	13	13	13
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	78.0	100.0	25.5	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	75	80	75		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40～50年代に農山漁村に居住する女性を中心に労働条件の改善や生活環境の向上などを目的に組織が設立され、その活動に対し支援を行っている。設立当初は、会員自身の生活環境向上が主な活動であったが、近年は、食育講座等を実施するなど若年層に対して食文化を伝承するボランティア的な役割も担っている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	135	135	135	135
	事業費	千円	135	135	135	135	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の実績(取組)
<取組内容を数値等により具体的に記載> 県・地区・市各役員会 イベント等への参加(2回) 研修会・伝承講座等の開催(4回)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 生活研究グループの活動により、市民への食育の普及が図られた。

事務事業コード	0106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食伝講座等のイベントを通して、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を実践することにより、安心・安全な農産物を地域に供給することに結ぶつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	食の伝承講座等の活動を通じ、市民に対し普及を進めることで、地域産の食材への関心や理解を深めてもらうことにより会員増に繋がる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	食の伝承講座等を若い世代へ継承するため、活動費を支出しているが、会員の高齢化による減少もあり、自費での負担がこれ以上増加すれば継承が困難となることから、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等にかかる事務処理手続のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食育伝承講座等のイベントを通じ実施する食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を行うことにより、安心・安全な農産物を地域に供給する一助となるよう支援する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及活動を図っていく活動に補助金を交付する。 1団体 会員:総数16名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のための伝承講座 等						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2312		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例ほか		
	項	01 農業費					
	目	02 農業総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民等が利用しやすい施設の維持管理等にかかる予算の適正執行を行う。農産物加工施設については、地元農産物を利用し味噌・めんつゆやふくれ菓子等の製造を目的とした利用が多く、グループによる利用が大半を占めている。お茶の加工施設については、全国お茶品評会の加工研修施設として農家の技術向上に寄与している。コミュニティー広場については、地域住民によりグラウンドゴルフやゲートボールに利用されている。

<直接管理施設> 11施設
 ・霧島市溝辺営農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会施設、霧島市単人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園)

<指定管理者> 4施設
 ・霧島市国分営農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場、霧島市霧島緑の村

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設管理費	千円	84,956	54,049	54,683	42,578	42,578
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 施設	施設数	施設	15	15	15	15	15
イ 市民	市民	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に運営される	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合(指定管理施設のスタッフ対応)	%	100.0	100.0	95.0	100.0	100.0
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	39,080	48,792	34,216	36,000	36,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を供給する。	学校給食への供給率	%	47	20	28		
イ 安心・安全な農林産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	75	80	-		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元の農産物を利用した加工食品の開発をすることにより、農業所得の向上を図るため。施設の利用者が農業関係者だけでなく、一般市民の利用も増えてきている。加工施設の備品が老朽化しているため、突発的な修繕・取替に必要な備品が増加することが考えられる。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,540	3,447	3,447	666	666
		県支出金	千円	9,774	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,018	3,266	3,086	3,110	3,110
		一般財源	千円	64,962	47,336	47,988	38,802	38,802
		事業費	千円	84,294	54,049	54,521	42,578	42,578
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務 危険箇所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。 ・修繕35件 4,066千円 ・臨職9人雇用 12,292千円 ・指定管理施設4施設 12,167千円	施設を適正に維持・管理することにより、市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。

事務事業コード	0106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設が適正に管理されることや市民が施設を利用できることは、安心・安全な農林産物供給することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設の設置目的等を考慮すると、市の施設として市が管理することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の維持管理費であるこの事業は、嘱託職員(管理人)の意識改革をすることで、より利用しやすい施設にできるため、現在よりも利用者数が増える余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政で策定した食育計画等を実践するにあたり農産物加工施設は必要不可欠である。事務事業を廃止・休止した場合、同様の加工施設は他になく行政施策の推進にも影響が及ぶ可能性は高い。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設及び施設内の備品等が老朽化していることに伴い、経費の増加が見込まれるなど経費削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設管理については、現在市職員による草刈等を実施しているところもあり、指定管理の導入により削減の余地がある。又、隣接する施設の指定管理者が隣接または類似する施設の指定を受けた場合、経費の削減につながる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月31日に霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例を改正し、使用料の統一化を図ったため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設及び施設内の清掃や備品の点検等を随時行い、利用者が利用しやすい環境を整えるよう心がける。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	各種農業関連施設管理<直接管理施設> 11施設 霧島市溝辺営農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会施設、霧島市隼人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園) <指定管理施設> 4施設 ・霧島市国分営農研修センター、霧島市横川農業交流センター、霧島市国分上之段・国分平山・国分塚協地区コミュニティ広場、霧島市霧島緑の村							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0106010203010501	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	12,291	12,783	12,783
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	12,244	10,486	10,486
	消耗品費	478	485	485
	燃料費	1,473	1,410	1,410
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	6,228	6,211	6,211
	修繕料	4,065	2,380	2,380
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	854	876	876
	通信運搬費	491	496	496
	広告料	0	0	
	手数料	93	126	126
	保険料	270	254	254
13	委託料	16,706	16,578	16,578
14	使用料及び賃借料	551	551	551
15	工事請負費	10,958	400	400
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	917	900	900
19	負担金補助及び交付金	0	4	4
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	54,521	42,578	42,578
財源内訳	国庫支出金	3,447	666	666
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3,086	3,110	3,110
	一般財源	47,988	38,802	38,802
	計	54,521	42,578	42,578

平成29年度補正・流用状況

当初予算	54,049
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	1,198
予算合計	55,247

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,447
その他	活性化センター使用料	797
その他	加工処理施設使用料	608
その他	農村女性の家使用料	185
その他	青年の館使用料	7
その他	営農研修センター使用料	623
その他	生活改善センター使用料	222
その他	多目的集会施設使用料	308
その他	雑入	336
		0
		0
		0
		0
	合計	6,533

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ		
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内4カ所に市民農園を設置している。具体的手順としては、土地所有者から年間20,000円/107㎡で農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出している。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の管理である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 利用者数	人	74	74	74	74	74
イ 整地面積	㎡	2,185	2,185	2,185	2,185	2,185
ウ 講習会開催数	回	0	1	0	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	126,938	127,000	126,219	127,500	127,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	市民農園の利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心・安全な農林水産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	74	75	76		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「農業者以外でも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」と、市民から要望があり、旧国分市において昭和57年頃から開設している。当初2農園を開設していたが、その後、増減があり、現在は4農園を開設している。開設当初に比べ、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	45	45	45	45
		事業費	千円	45	45	45	45
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、利用率は100%であった。平成29年度は45千円を土地の賃借料として支出	今年度も市民農園の利用率は100%であり、利用者の農業に対する理解を深めるとともに、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高めることができた。

事務事業コード	0106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業者以外の市民が、自家消費用野菜を生産し、農業への理解と地産地消の意識を高めることは、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市においては、民間での農園開設がほとんどないため、現時点で市が実施するのが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、利用率100%であるため、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	都市部においては、農業者以外の市民が気軽に土や自然に親しむ機会が少ないため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行及び2年ごとの申請手続きを行なうのみであるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分地区のみの開設となっているが、これまでの設置の経緯や都市部と農村部の違い等があるため一概に判断できない。地域の要望等に応じて設置等のあり方を調査・研究していく。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は現在利用されている方々との契約満了の年であるため、次の利用者との契約の準備が必要になる年である。利用希望者が年々増加してきている傾向にあるため、円滑な対応が必要になる。また、地域性を考慮しながら、市民の要望に応じて国分地域以外への設置も検討していく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	田島 博文	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		グループ	農政第1グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(30,000円/点)する。茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要な要素となっている。一方で、出品する際の加工・調整等の指導を行なっているが、実際の生産コストが大きな負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 全国品評会への出品点数	点	16	20	16	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	人数	人	118	118	106	106	106
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 良質茶を出品させる	全国茶品評会入賞点数	点	1.0	3.0	3.0	3.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,226	1,500	1,534		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されている。霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から全国茶品評会への取り組みを開始した。一方で生産コスト等の負担が大きいため、当事業による負担軽減の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	480	930	480	480
事業費		千円	480	930	480	480	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出品点数は16点 普通煎茶10kgの部 9点 " 4kgの部 4点 かぶせ茶の部 2点 深蒸しの部 1点 合計16点 1等2席 (南)末重製茶 平成29年度補助金額480,000円	出品点数は16点、1等2席農林水産省生産局長賞を獲得し霧島茶の知名度向上に寄与した。

事務事業コード	0106010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員が良質茶を出品することにより、霧島茶の評価が向上し、産地としての競争力が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国茶品評会で上位入賞を果たすことにより霧島茶のブランド化が図られるため市が支援することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の茶生産者に対し、関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化できれば、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家の出品に係る経費負担が増加し、出品者数が減少することが予想され、結果、他の茶産地に比べた競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	継続的に全国品評会へ出品することで、霧島茶の品質を維持することとなるが、出品補助を削減することで、出品者・出品数とも減少し、他産地と競争力が低下することとなるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者は市茶業振興会会員であり、自ら出品に係る経費負担を行っている農家への助成であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成19年度より実施している本事業を今後も継続することにより、霧島茶のブランド化へ寄与していくことが考えられるが、更に現在の茶業情勢に合った事業内容へと組み替えていく検討も行っていく必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	茶業振興会理事会及び関係機関等との協議を行い、振興会下部組織であるブランド研究会等で事業内容について検討を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	480	480	480
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		480	480	480
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	480	480	480
計	480	480	480	

平成29年度補正・流用状況

当初予算	930
補正予算	▲ 450
補正第6号	▲ 450
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	480

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等PR事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1G	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産物のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また、地域消費者へ地産地消への理解を浸透させるため、地元商店街などのイベントを活用した農商工連携により、更に消費を促す事業を創出する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア TVCM等実施回数	回	0	0	0	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	市の人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島農産物の知名度向上	イベント等参加・開催数	件	12.0	20.0	23.0	20.0	20.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,226	1,500	1,534		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、平成24年度国の緊急雇用事業を活用して開始された。メディア等を活用した継続的なPRに対し、生産者から好評を得ており、継続して欲しいとの要望が強い。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,834	1,839	1,845	1,839	1,600
事業費		千円	4,834	1,839	1,845	1,839	1,600
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
鹿兒島空港での看板設置	空港1階に霧島茶の看板を設置し、継続したPRを行なうことができた。

事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等PR事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島産物に係るPRにより霧島産物の地域内外における知名度の向上を図ることは、競争力の強化に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物のPR、ブランド化を目指す取組であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メディアやイベント活用等より効果的なPRを推進することによる成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農産物のPR、ブランド化は時間をかけて取り組む必要があり、現段階での廃止、休止はこれまでの事業効果も消失してしまう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国・県事業に参加することで補助金交付を受けて事業費削減につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本年は旅費と広告料のみなので削減はできない
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物を全般的にPRしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿兒島空港内看板の継続的な設置、首都圏等での百円茶屋開催により霧島茶のPRを図る。また、関係機関・関係課と連携し各種イベント等で霧島産物のPRを行っていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	鹿兒島空港内看板や首都圏等での百円茶屋以外にも、国県等補助事業を活用し霧島茶をはじめとした霧島産物のPRを図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303030301	事務事業名	むらの魅力活用実践事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	田島 博文		
施策名	03	観光業の振興		グループ	農政第1グループ		
基本事業名	03	観光客の受入体制充実		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H28 ~ H29)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 むらの魅力活用実践事業実施要綱・要領		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	とくになし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市の農業・農村の魅力」を活用したグリーン・ツーリズムを充実させるため、一般客受入に意欲のある団体等を対象に補助金を交付する。

【対象地域】地域振興立法5法のいずれかの指定地域
 【補助対象経費】グリーン・ツーリズムの充実に必要な経費(日々雇用者賃金、講師謝金、研修等旅費、資料等印刷費、通信費、送料等、催しの会場設営等にかかる委託費、レンタカーやパソコンなどの賃借料、活動に必要な保険料、事業実施に必要な最低限の機械器具・資材等の購入費や消耗品購入費)
 【補助内容】補助対象経費の2分の1以内(県助成上限300,000円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助した団体数	団体	1	1	1	1	0
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 観光客	観光客数(宿泊+日帰り)	人	7,567,917	8,118,000	7,729,661	8,118,000	7,797,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農業体験を楽しむことができる。	体験者数(都市農村交流施設のうち総合交流施設及び直売所を除く施設の設置状況調査)	人	22,200.0	22,000.0	20,000.0	22,500.0	22,500.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 来訪者をもてなす受け皿ができる。	もう一度行ってみたい温泉地ランキング	位	16	10	14		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成28年度から31年度までの期間限定の事業であるが、農業体験等受け入れにかかる費用の助成があることにより、受入者のメニュー強化や情報発信に繋がるため、事業を活用したいとの要望は増えている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	300	300	300	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	10	10	0	0
事業費		千円	300	310	310	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・体験用備品購入(麵打セット) ・体験用備品購入(鍋蓋) ・農家民宿開業・インストラクター研修会 ・農家民宿先進地研修会(人吉・球磨) ・体験用備品購入(ピザ釜) ・農業体験モニターツアー(冬の収穫祭) ・農業体験モニターツアー(芋煮会) 総事業費:617,796円 補助額 :310,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 当事業を活用したことにより、農家民宿開業に向けた研修やグリーン・ツーリズム発展のためのモニターツアー等を行い、農村の活性化や活力向上へのヒントを得ることができた。 また、多くの方に参加いただいたことにより地域の新たな魅力を再発見し、今後の活動への大きな自信につながった。

事務事業コード	0106010303030301	事務事業名	むらの魅力活用実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	グリーン・ツーリズムの充実により、霧島市の農業・農村の魅力を伝えることとなり、霧島市に興味を持つ観光客の増加に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は間接補助事業者であるため取組を行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業取得者だけでなく地域も含めて実施していくことで、地域活性化に繋げることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市は間接補助事業者であり、事業実施期間も定められているため廃止等はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は間接補助事業者であり、県の要綱に基づき事務を行っているため、事業費の削減は出来ない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は間接補助事業者であり、県の要綱に基づき事務を行っているため、人件費の削減は出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱に基づき、グリーン・ツーリズムの充実にかかる費用の一部を助成するものであるが、県内他市町村からも要望を多くあげられており、県の予算の関係で、要望があっても採択されない可能性がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性							○	
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	前年度に要望がないため、平成30年度は事業実施なし							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度中に要望や相談があった場合、計画書等を作成し、県へ要望予定							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○	
(2)総評	前年度に要望がないため、平成30年度は事業実施なし							

事務事業 コード	0106010303030301	事務 事業名	むらの魅力活用実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 濟 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	310	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	310	0	0
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0	
	県 支 出 金	300	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	10	0	0
	計	310	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	310
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	310

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	むらの魅力活用実践事業	300
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		300